

令和 6 年度

井原市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

井 原 市 監 査 委 員

井 監 第 8 号
令和 7 年 8 月 2 5 日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 西 村 慎次郎

令和 6 年度井原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度井原市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
I. 水道事業会計	
1. 概 要	3
2. 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3. 経営成績	5
4. 財政状態	7
5. そ の 他	8
6. む す び	9
水道事業会計決算審査参考諸表	10
II. 病院事業会計	
1. 概 要	20
2. 予算執行状況	21
(1) 収益的収入及び支出	21
(2) 資本的収入及び支出	21
3. 経営成績	22
4. 財政状態	24
5. そ の 他	25
6. む す び	26
病院事業会計決算審査参考諸表	27
III. 工業用水道事業会計	
1. 概 要	38
2. 予算執行状況	39
(1) 収益的収入及び支出	39
(2) 資本的収入及び支出	39
3. 経営成績	40
4. 財政状態	42
5. む す び	43
工業用水道事業会計決算審査参考諸表	44

IV. 下水道事業会計

1. 概 要	55
2. 予算執行状況	56
(1) 収益的収入及び支出	56
(2) 資本的収入及び支出	56
3. 経営成績	57
4. 財政状態	58
5. そ の 他	59
6. む す び	60
下水道事業会計決算審査参考諸表	61

(注)

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 予算額と対比する決算額については、消費税を含み、損益状況等を表示するものにあつては、消費税を含まない額を用いている。
5. 各事業会計参考諸表に表示している勘定科目の記号・番号等は、複数年表示のため、決算書と一致しない場合がある。
6. 表中の符号の表示は、次のとおりである。
「－」・・・・・・算出不能のもの
「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

令和6年度井原市公営企業会計決算審査意見

第1．審査の対象

令和6年度 井原市水道事業会計決算
令和6年度 井原市病院事業会計決算
令和6年度 井原市工業用水道事業会計決算
令和6年度 井原市下水道事業会計決算

第2．審査の期間

令和7年5月26日から令和7年8月18日まで

第3．審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、財務諸表と元帳、その他関係帳票との計数は一致しているか、会計原則に違反しているものはないか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等について総合的に審査し、経営成績並びに財務事務を確認するとともに、財務・経営状況の分析を試みた。

第4．審査の結果

決算報告書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5．審査の概要

各事業会計の経営成績は、次表のとおりである。

経 営 成 績 総 括 表

(単位：円)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益
水道事業会計	948,432,773	843,225,238	105,207,535
病院事業会計	2,673,979,151	2,802,968,973	-128,989,822
工業用水道事業会計	31,206,999	24,714,818	6,492,181
下水道事業会計	1,454,152,170	1,432,692,056	21,460,114

水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計は黒字で、それぞれ水道事業会計が 105,208 千円、工業用水道事業会計が 6,492 千円、下水道事業会計が 21,460 千円の純利益を生じている。一方で病院事業会計は 128,990 千円の純損失を生じている。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、水道事業会計が 897,662 千円、工業用水道事業会計が 74,186 千円となっている。当年度末処理欠損金は、病院事業会計が 426,194 千円下水道事業会計が 2,342 千円となっている。

各事業会計の総収支比率（総収益／総費用）は、水道事業会計が 112.5%で前年度に比べて 0.8 ポイント（簡易水道事業を含めた数値）の低下、病院事業会計が 95.4%で前年度に比べて 3.1 ポイントの低下、工業用水道事業会計が 126.3%で前年度に比べて 5.6 ポイントの低下、下水道事業会計が 101.5%で前年度に比べて 1.3 ポイントの上昇となっている。

各事業会計の総括は、以上のとおりであるが、事業運営にあたっては、地方公営企業法に規定されている経営の基本原則を遵守し、引き続き経営の効率化により経費の削減に努め、健全度を高め、それぞれの事業に則した住民福祉の増進が図られるよう望むものである。以下、その他の状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

I. 水道事業会計

1. 概 要

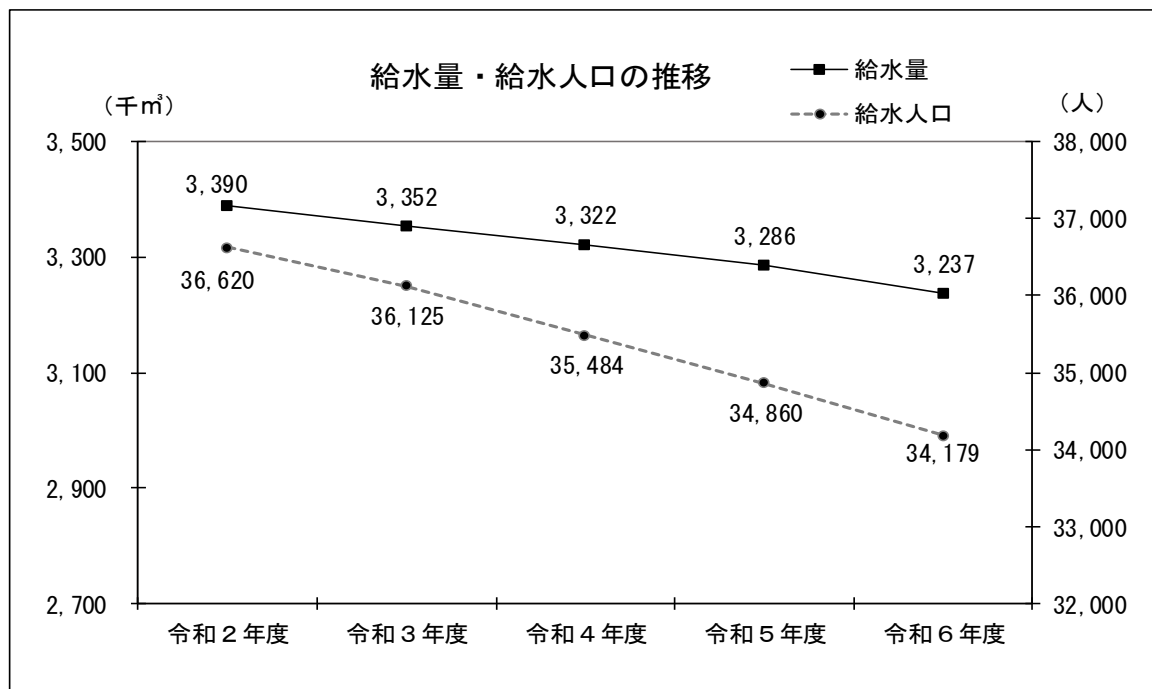
井原市水道事業は、経営の健全化と効率化を図るため、井原市簡易水道事業との統合を目指しており、令和5年度から水道事業と簡易水道事業を同一の会計として会計処理を行うこととなった。

当年度の業務実績は、給水戸数が15,405戸、給水人口が34,179人となり、前年度に比べて給水戸数は54戸（-0.3%）、給水人口は681人（-2.0%）の減少となっている。給水区域内人口に対する普及率は96.6%であった。

年間総配水量は3,746,950 m³で、前年度に比べて81,234 m³（-2.1%）減少している。年間給水量は3,237,045 m³で、前年度に比べて48,533 m³（-1.5%）減少している。また、1人1日当たりの平均給水量は259.5ℓで、前年度に比べて2.0ℓ（0.8%）増加している。

なお、年間有収率は86.4%で、前年度に比べて0.6ポイント上回っている。

当年度における建設改良事業の主なものは、水道施設等耐震化事業として夏目水源地導水管布設工事、水道部庁舎内の遠方監視装置の更新や老朽化した配水管の布設替え工事などである。



※簡易水道を含めた数値としている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
水道事業収益	1,010,000,000	1,009,218,561	-781,439	100.0	99.9
営業収益	665,433,000	665,446,481	13,481	65.9	100.0
営業外収益	344,567,000	343,772,080	-794,920	34.1	99.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成比	執行率
水道事業費用	951,400,000	894,477,223	56,922,777	100.0	94.0
営業費用	812,060,000	782,552,194	29,507,806	87.5	96.4
営業外費用	105,340,000	82,842,754	22,497,246	9.3	78.6
特別損失	30,000,000	29,082,275	917,725	3.2	96.9
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 99.9%、94.0%となっている。

収益的収入の決算額は、1,009,219 千円で、予算額に対して 781 千円下回っている。内訳は、営業収益が 13 千円上回り、営業外収益が 795 千円下回っている。

一方、収益的支出の決算額は、894,477 千円で、予算額に対して 56,923 千円の不用額を生じている。その内訳は、営業費用が 29,508 千円、営業外費用が 22,497 千円、特別損失が 918 千円、予備費が 4,000 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
資本的収入	1,252,868,812	794,816,078	-458,052,734	100.0	63.4
企 業 債	795,900,000	474,300,000	-321,600,000	59.7	59.6
工事負担金	12,968,000	17,016,000	4,048,000	2.1	131.2
他会計補助金	345,500,812	263,204,078	-82,296,734	33.1	76.2
国庫補助金	98,500,000	40,296,000	-58,204,000	5.1	40.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成比	執行率
資本的支出	1,505,173,251	811,489,211	409,010,000	284,674,040	100.0	53.9
建設改良費	1,140,334,251	447,719,594	409,010,000	283,604,657	55.2	39.3
企業債償還金	363,667,000	363,666,417	0	583	44.8	99.9
基金積立金	172,000	103,200	0	68,800	0.0	60.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 63.4%、53.9%となっている。

資本的収入の決算額は 794,816 千円で、予算額に対して 458,053 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 811,489 千円で、翌年度繰越額 409,010 千円を除き、不用額は 284,674 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費が 283,605 千円、予備費 1,000 千円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16,673 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,994 千円と引継金 4,679 千円で補てんしている。

3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	605,855,572	63.9	599,139,280	61.4	6,716,292	1.1
営業外収益	342,577,201	36.1	370,416,826	37.9	-27,839,625	-7.5
特別利益	0	0.0	6,881,555	0.7	-6,881,555	皆減
総 収 益	948,432,773	100.0	976,437,661	100.0	-28,004,888	-2.9

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	756,617,645	89.7	754,001,505	87.5	2,616,140	0.3
営業外費用	60,169,161	7.2	64,895,143	7.5	-4,725,982	-7.3
特別損失	26,438,432	3.1	43,101,180	5.0	-16,662,748	-38.7
総 費 用	843,225,238	100.0	861,997,828	100.0	-18,772,590	-2.2
当年度純利益	105,207,535		114,439,833		-9,232,298	-8.1
合 計	948,432,773		976,437,661		-28,004,888	-2.9

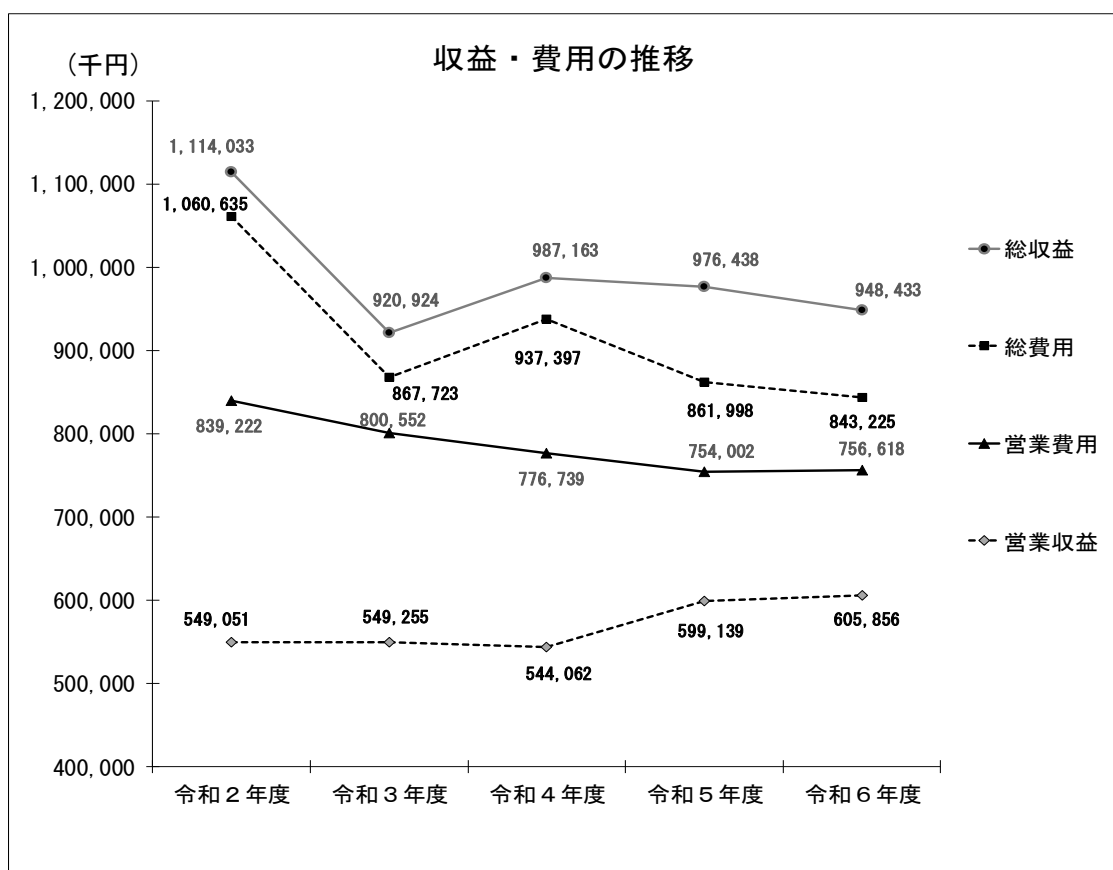
総収益は 948,433 千円で、前年度に比べて 28,005 千円（-2.9%）の減少、総費用も 843,225 千円で 18,773 千円（-2.2%）減少した。この結果、当年度純利益は 105,208 千円となり、前年度に比べて 9,232 千円（-8.1%）減少している。

営業収益は 605,856 千円で、前年度に比べて 6,716 千円（1.1%）の増加、営業外収益は 342,577 千円で、前年度に比べて 27,840 千円（-7.5%）の減少となっている。

一方、営業費用は 756,618 千円で、前年度に比べて 2,616 千円（0.3%）の増加、営業外費用も 60,169 千円で、前年度に比べて 4,726 千円（-7.3%）減少している。

当年度、水道料金の値上げの緩和措置により特別損失 26,438 千円（-38.7%）を計上している。

過去 5 年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



※簡易水道を含めた数値としている。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	8,627,795,431	86.0	8,605,736,083	88.1	22,059,348	0.3
流動資産	1,403,473,829	14.0	1,167,634,795	11.9	235,839,034	20.2
合 計	10,031,269,260	100.0	9,773,370,878	100.0	257,898,382	2.6

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	4,103,693,418	40.9	4,006,471,428	41.0	97,221,990	2.4
流動負債	475,769,705	4.7	471,006,429	4.8	4,763,276	1.0
繰延収益	2,273,186,525	22.7	2,222,480,944	22.8	50,705,581	2.3
資 本 金	1,508,792,808	15.0	1,508,792,808	15.4	0	0.0
剰 余 金	1,669,826,804	16.7	1,564,619,269	16.0	105,207,535	6.7
合 計	10,031,269,260	100.0	9,773,370,878	100.0	257,898,382	2.6

資産総額、負債及び資本総額は10,031,269千円で、前年度に比べて257,898千円(2.6%)増加している。

固定資産は8,627,795千円で、前年度に比べて22,059千円(0.3%)増加している。

これは、機械及び装置が134,933千円(15.5%)、土地が2,223千円(2.1%)増加し、構築物が105,337千円(-1.5%)、建物が8,856千円(-2.9%)、工具器具及び備品が857千円(-7.4%)など減価償却等により減少したことによるものである。

流動資産は1,403,474千円で、前年度に比べて235,839千円(20.2%)増加している。

これは、現金預金が233,116千円(24.9%)前払金が26,000千円(皆増)増加し、未収金が24,242千円(-10.5%)減少したことなどによるものである。

固定負債は4,103,693千円で、前年度に比べて97,222千円(2.4%)増加している。

これは企業債が増加したことによるものである。

剰余金は1,669,827千円で、前年度に比べて105,208千円(6.7%)増加している。これは減債積立金及び利益剰余金が増加したことによるものである。

5. その他

(1) 有収率

有収率は 86.4%となっている。

(2) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
令和 4 年度	103,193,517	96,049,120	93.1	132,605	7,011,792
令和 5 年度	102,675,278	95,766,844	93.3	862,440	6,045,994
令和 6 年度	107,808,267	101,312,844	94.0	1,391,495	5,103,928

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水減免額等の合計である。

過年度分収納率は 94.0%で前年度と比べて 0.7 ポイント上昇している。

また、不納欠損額等が 529 千円増加し、収入未済額は 5,104 千円で前年度に比べて 942 千円 (-15.6%)減少している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
平成 19 年度分	6,543	0	0.0	0	6,543
平成 20 年度分	72,247	0	0.0	0	72,247
平成 21 年度分	81,313	0	0.0	0	81,313
平成 22 年度分	157,203	0	0.0	84,672	72,531
平成 23 年度分	195,872	0	0.0	55,860	140,012
平成 24 年度分	303,039	0	0.0	107,457	195,582
平成 25 年度分	469,101	22,347	4.8	275,944	170,810
平成 26 年度分	578,214	79,453	13.7	219,261	279,500
平成 27 年度分	637,798	19,518	3.1	183,430	434,850
平成 28 年度分	465,659	2,041	0.4	109,487	354,131
平成 29 年度分	569,195	67,869	11.9	54,558	446,768
平成 30 年度分	434,467	87,337	20.1	0	347,130
令和 元 年度分	548,836	150,327	27.4	0	398,509
令和 2 年度分	498,015	64,753	13.0	0	433,262
令和 3 年度分	594,790	127,851	21.5	0	466,939
令和 4 年度分	433,702	29,871	6.9	0	403,831
令和 5 年度分	101,762,273	100,661,477	98.9	300,826	799,970
合 計	107,808,267	101,312,844	94.0	1,391,495	5,103,928

不納欠損処分を行ったものは、189 件 1,091 千円である。

欠損事由は、居所不明 133 件 779 千円、死亡 56 件 312 千円となっている。

このほか、漏水による減免が 301 千円となっている。

6. むすび

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は 6,716 千円（1.1%）の増加、営業費用についても 2,616 千円（0.3%）の増加となっており、営業損失は 150,762 千円となり、4,100 千円（-2.6%）減少している。

営業外収益は、一般会計からの繰入金の減少により、27,840 千円（-7.5%）の減少となっている。

総収益は、948,433 千円で前年度比 2.9%の減、総費用は、特別損失 26,438 千円を計上し 843,225 千円で前年度比 2.2%の減となり、純利益は 105,208 千円で前年度繰越利益剰余金 792,454 千円を合わせた当年度末処分利益剰余金は、897,662 千円となっている。

有収率は 86.4%で、前年度より 0.6 ポイント上回っている。また、給水戸数は 54 戸、給水人口が 681 人減少し、給水量も減少となっている。

今後の水道事業運営においては、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増加に加え、急速に進む人口減少に伴う収益の減少により引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

そうした中、将来に渡り安全で良質な水を安定供給するためには、中長期に渡る計画的な資金確保が必要不可欠であることから、漏水調査や施設の適正な保守管理を行うとともに、水道施設の計画的更新や耐震化を図るなど、今後とも、より一層効率的な事業運営を図られるよう望む。

経営面では、施設の計画的な更新を図り有収率の向上、経費の節減及び負担の公平性確保、また企業会計の安定のために、新たな未納者を作らないようにするなど、収入未済額の減少に努め、引き続き事業の健全運営に努力されるよう要望する。

令和 6 年 度

水道事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・ 1 1
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・ 1 2
- (3) 給水量・給水収益年度比較表・・・・・・・・ 1 3
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・ 1 4
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・ 1 6
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・ 1 8

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
				前年度比		5 年度	6 年度
計画給水人口 (人)		38,500	46,360	46,360	100.0	120.4	120.4
給水区域内人口 (人)		30,249	36,091	35,379	98.0	119.3	117.0
給水人口 (人)		29,423	34,860	34,179	98.0	118.5	116.2
普及率 (%)		97.3	96.6	96.6	100.0	99.3	99.3
給水戸数 (戸)		12,883	15,459	15,405	99.7	120.0	119.6
配水量 (m³)		3,340,000	3,828,184	3,746,950	97.9	114.6	112.2
給水量 (m³)		2,807,323	3,285,578	3,237,045	98.5	117.0	115.3
有収率 (%)		84.1	85.8	86.4	100.7	102.0	102.7
配水管等延長 (m)		369,511	587,301	587,457	100.0	158.9	159.0
職員数 (人)		14	14	14	100.0	100.0	100.0
職当 員た ーり 人◇	給水人口 (人)	2,102	2,490	2,441	98.0	118.5	116.1
	有収水量 (m³)	200,523	234,684	231,218	98.5	117.0	115.3
	営業収益 (千円)	32,096	42,796	43,275	101.1	133.3	134.8
給水原価 (円)		157.22	172.44	175.84	102.0	109.7	111.8
供給単価 (円)		156.59	179.69	183.47	102.1	114.8	117.2
施設利用率 (%)		57.19	55.51	54.48	98.1	97.1	95.3
負荷率 (%)		72.92	74.86	74.21	99.1	102.7	101.8
最大稼働率 (%)		78.44	74.16	73.42	99.0	94.5	93.6

※ 令和 5 年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※ すう勢比は、令和 4 年度の指数を 100 としている。

※ 算式 普及率＝現在給水人口÷給水区域内人口
 有収率＝給水量÷配水量
 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷給水量
 供給単価＝給水収益÷給水量
 施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力
 負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量
 最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

[人件費] (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
				前年度比	5 年度	6 年度
営 業 費 用	86,238,588	84,902,778	85,105,049	100.2	98.5	98.7
原水及び浄水費	15,148,232	8,641,293	8,941,509	103.5	57.0	59.0
配水及び給水費	8,256,837	13,177,153	14,009,131	106.3	159.6	169.7
総 係 費	62,833,519	63,084,332	62,154,409	98.5	100.4	98.9
人 件 費 合 計	86,238,588	84,902,778	85,105,049	100.2	98.5	98.7

[物件費] (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
				前年度比	5 年度	6 年度
営 業 費 用	381,684,309	669,098,727	671,512,596	100.4	175.3	175.9
原水及び浄水費	101,034,958	146,113,464	150,747,346	103.2	144.6	149.2
配水及び給水費	43,690,466	98,234,875	106,381,593	108.3	224.8	243.5
総 係 費	19,954,813	26,312,426	27,503,605	104.5	131.9	137.8
減価償却費	216,205,842	395,626,742	386,396,985	97.7	183.0	178.7
資産減耗費	798,230	2,811,220	483,067	17.2	352.2	60.5
営業外費用	46,523,499	64,895,143	60,169,161	92.7	139.5	129.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	38,757,310	58,519,474	56,289,661	96.2	151.0	145.2
雑 支 出	7,766,189	6,375,669	3,879,500	60.8	82.1	50.0
物 件 費 合 計	428,207,808	733,993,870	731,681,757	99.7	171.4	170.9

特 別 損 失	70,954,100	43,101,180	26,438,432	61.3	60.7	37.3
---------	------------	------------	------------	------	------	------

費 用 合 計	585,400,496	861,997,828	843,225,238	97.8	147.2	144.0
---------	-------------	-------------	-------------	------	-------	-------

- ※ 令和 5 年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。
- ※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。
- ※ すう勢比は、令和 4 年度の指数を 100 としている。

給水量・給水収益年度比較表

[給水量] (単位：m³、%)

年 度 期 別	令和４年度	令和５年度	令和６年度		すう勢比	
				前年度比	５年度	６年度
第 １ 期	451, 017	523, 552	520, 373	99. 4	116. 1	115. 4
第 ２ 期	470, 104	541, 930	534, 143	98. 6	115. 3	113. 6
第 ３ 期	485, 392	561, 367	553, 294	98. 6	115. 7	114. 0
第 ４ 期	463, 075	551, 797	542, 843	98. 4	119. 2	117. 2
第 ５ 期	464, 023	542, 408	535, 200	98. 7	116. 9	115. 3
第 ６ 期	473, 712	564, 524	551, 192	97. 6	119. 2	116. 4
合 計	2, 807, 323	3, 285, 578	3, 237, 045	98. 5	117. 0	115. 3

[給水収益] (単位：円、%)

年 度 期 別	令和４年度	令和５年度	令和６年度		すう勢比	
				前年度比	５年度	６年度
第 １ 期	71, 291, 500	84, 930, 612	96, 239, 061	113. 3	119. 1	135. 0
第 ２ 期	73, 473, 960	99, 298, 893	97, 607, 620	98. 3	135. 1	132. 8
第 ３ 期	75, 470, 640	102, 499, 300	101, 333, 564	98. 9	135. 8	134. 3
第 ４ 期	72, 422, 140	100, 532, 872	98, 952, 949	98. 4	138. 8	136. 6
第 ５ 期	72, 766, 820	99, 509, 421	98, 537, 203	99. 0	136. 8	135. 4
第 ６ 期	74, 175, 780	103, 599, 452	101, 246, 306	97. 7	139. 7	136. 5
合 計	439, 600, 840	590, 370, 550	593, 916, 703	100. 6	134. 3	135. 1

※ 令和5年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。
※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	すう勢比		
				前年度比	5 年度	6 年度
1. 営業収益	449,337,024	599,139,280	605,855,572	101.1	133.3	134.8
給水収益	439,600,840	590,370,550	593,916,703	100.6	134.3	135.1
その他営業収益	9,736,184	8,768,730	11,938,869	136.2	90.1	122.6
2. 営業外収益	179,619,684	370,416,826	342,577,201	92.5	206.2	190.7
受取利息及び配当金	912,357	825,007	803,744	97.4	90.4	88.1
他会計補助金	85,548,058	98,694,462	78,059,296	79.1	115.4	91.2
公舎貸付料	48,000	48,000	48,000	100.0	100.0	100.0
他会計事務受託金	19,727,274	17,800,001	15,369,092	86.3	90.2	77.9
長期前受金戻入	73,072,814	252,331,193	247,583,440	98.1	345.3	338.8
雑 収 益	311,181	718,163	713,629	99.4	230.8	229.3
経 常 収 益	628,956,708	969,556,106	948,432,773	97.8	154.2	150.8
3. 特別利益	0	6,881,555	0	皆減	皆増	—
総 収 益	628,956,708	976,437,661	948,432,773	97.1	155.2	150.8
合 計	628,956,708	976,437,661	948,432,773	97.1	155.2	150.8

※ 令和 5 年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※ すう勢比は、令和 4 年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

[費用の部]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	すう勢比		
				前年度比	5年度	6年度
1. 営業費用	467,922,897	754,001,505	756,617,645	100.3	161.1	161.7
原水及び浄水費	116,183,190	154,754,757	159,688,855	103.2	133.2	137.4
配水及び給水費	51,947,303	111,412,028	120,390,724	108.1	214.5	231.8
総 係 費	82,788,332	89,396,758	89,658,014	100.3	108.0	108.3
減価償却費	216,205,842	395,626,742	386,396,985	97.7	183.0	178.7
資産減耗費	798,230	2,811,220	483,067	17.2	352.2	60.5
2. 営業外費用	46,523,499	64,895,143	60,169,161	92.7	139.5	129.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	38,757,310	58,519,474	56,289,661	96.2	151.0	145.2
雑 支 出	7,766,189	6,375,669	3,879,500	60.8	82.1	50.0
経 常 費 用	514,446,396	818,896,648	816,786,806	99.7	159.2	158.8
3. 特別損失	70,954,100	43,101,180	26,438,432	61.3	60.7	37.3
総 費 用	585,400,496	861,997,828	843,225,238	97.8	147.2	144.0
当 年 度 純 利 益	43,556,212	114,439,833	105,207,535	91.9	262.7	241.5
合 計	628,956,708	976,437,661	948,432,773	97.1	155.2	150.8

※ 令和5年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

[資産の部]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	すう勢比		
				前年度比	5年度	6年度
1. 固定資産	4,759,265,483	8,605,736,083	8,627,795,431	100.3	180.8	181.3
有形固定資産	4,758,679,783	8,518,925,970	8,540,882,118	100.3	179.0	179.5
土 地	53,626,958	105,976,398	108,198,898	102.1	197.6	201.8
建 物	475,667,670	533,877,868	534,342,076	100.1	112.2	112.3
構 築 物	7,838,982,951	11,801,904,490	11,987,709,221	101.6	150.6	152.9
機械及び装置	1,980,519,461	2,695,771,383	2,914,944,572	108.1	136.1	147.2
車両運搬具	17,021,772	17,073,540	17,073,540	100.0	100.3	100.3
工具器具及び備品	19,048,766	19,048,766	19,048,766	100.0	100.0	100.0
その他有形固定資産	11,423,352	11,423,352	11,423,352	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	5,637,611,147	6,666,149,827	7,051,858,307	105.8	118.2	125.1
無形固定資産	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
電話加入権	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
投資その他資産	0	86,224,413	86,327,613	100.1	皆増	皆増
基 金	0	86,224,413	86,327,613	100.1	皆増	皆増
2. 流動資産	1,059,884,369	1,167,634,795	1,403,473,829	120.2	110.2	132.4
現金預金	946,893,695	937,716,791	1,170,832,386	124.9	99.0	123.6
未 収 金	114,636,798	231,083,098	206,841,483	89.5	201.6	180.4
貸倒引当金	-1,769,814	-1,279,794	-302,650	23.6	72.3	17.1
貯 蔵 品	123,690	114,700	102,610	89.5	92.7	83.0
前払費用	0	0	26,000,000	皆増	—	皆増
合 計	5,819,149,852	9,773,370,878	10,031,269,260	102.6	168.0	172.4

※ 令和5年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕 (単位：円、%)

年 度 科 目	令和４年度	令和５年度	令和６年度		すう勢比	
				前年度比	５年度	６年度
３．固定負債	2,407,981,660	4,006,471,428	4,103,693,418	102.4	166.4	170.4
企 業 債	2,398,195,642	3,936,222,757	4,033,444,747	102.5	164.1	168.2
他会計長期借入金	0	60,462,653	60,462,653	100.0	皆増	皆増
引 当 金	9,786,018	9,786,018	9,786,018	100.0	100.0	100.0
４．流動負債	274,041,085	471,006,429	475,769,705	101.0	171.9	173.6
企 業 債	196,190,104	363,666,417	377,078,010	103.7	185.4	192.2
未 払 金	34,897,223	62,497,016	56,084,148	89.7	179.1	160.7
引 当 金	8,257,628	8,769,766	9,052,941	103.2	106.2	109.6
預 り 金	34,696,130	36,073,230	33,554,606	93.0	104.0	96.7
５．繰延収益	1,285,730,525	2,222,480,944	2,273,186,525	102.3	172.9	176.8
長期前受金	2,873,357,030	4,539,415,615	4,659,756,471	102.7	158.0	162.2
収益化累計額	1,587,626,505	2,316,934,671	2,386,569,946	103.0	145.9	150.3
６．資 本 金	422,372,290	1,508,792,808	1,508,792,808	100.0	357.2	357.2
自己資本金	422,372,290	1,508,792,808	1,508,792,808	100.0	357.2	357.2
７．剰 余 金	1,429,024,292	1,564,619,269	1,669,826,804	106.7	109.5	116.9
資本剰余金	2,218,297	4,625,085	4,625,085	100.0	208.5	208.5
その他資本剰余金	2,218,297	4,625,085	4,625,085	100.0	208.5	208.5
利益剰余金	1,426,805,995	1,559,994,184	1,665,201,719	106.7	109.3	116.7
(1)減債積立金	590,795,657	653,100,225	767,540,058	117.5	110.5	129.9
(2)未処分利益剰余金	836,010,338	906,893,959	897,661,661	99.0	108.5	107.4
合 計	5,819,149,852	9,773,370,878	10,031,269,260	102.6	168.0	172.4

※ 令和5年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。
※ すう勢比は、令和4年度の指数を100としている。

経営分析年度比較表

分 析 項 目		比 率 公 式	年 度 比 較		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.8	88.1	86.0
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.2	11.9	14.0
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	41.4	41.0	40.9
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.7	4.8	4.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	53.9	54.2	54.3
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	151.7	162.5	158.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	85.8	92.5	90.3
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	386.8	247.9	295.0
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	387.4	248.1	289.6
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.5	0.5
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	107.4	113.3	112.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	96.0	79.5	80.1
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	1.4	2.7	2.0
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	9.0	9.8	9.5
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	75.4	70.9	74.0

- ※ 令和5年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。
- ※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。（ただし、回転率の項目は別）
- ※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。
総資本＝資 本 ＋ 負 債
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
平 均＝1／2（期首＋期末）
負 債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

類似団体 令和5年度	説	明
85.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
14.8	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
26.3	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
4.4	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
69.4	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
122.8	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
89.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
338.9	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
333.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.5	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
105.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
89.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.6	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
9.6	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
58.1	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 給水人口1.5万人以上3万人未満の事業
令和4年度・令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回 転 率：企業の活動性を示すものである。
収 益 率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

Ⅱ．病院事業会計

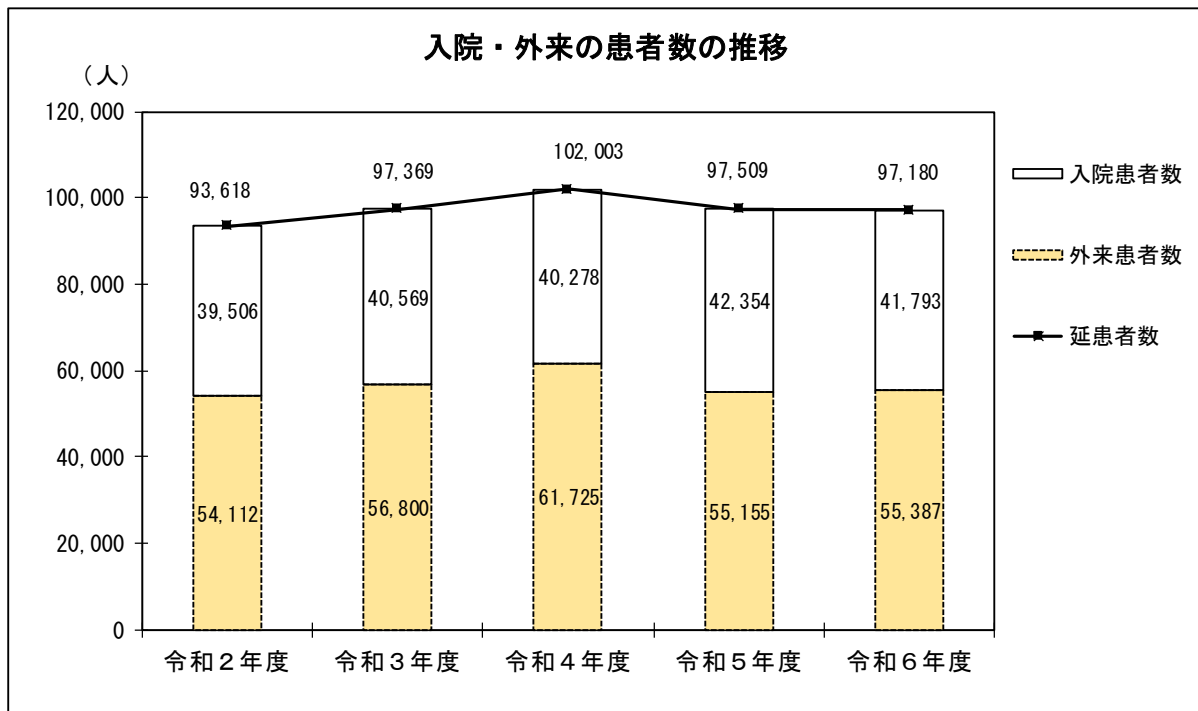
1. 概 要

井原市立井原市民病院は、内科、外科など15診療科を設置し、介護保険事業としては、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションを実施している。

当年度の延患者数は、97,180人で、前年度に比べて329人（-0.3%）減少している。内訳は、年延入院患者数が41,793人で561人（-1.3%）の減少、年延外来患者数が55,387人で232人（0.4%）の増加である。

許可病床数について、稼働病床数を基本に見直し、令和6年4月1日より180床から150床に削減している。当年度の病床稼働率は76.3%と前年度に比べて0.8ポイント低下している。

当年度における建設改良事業の主なものは、胸部X線画像・内視鏡画像診断支援システム（AI診断）の導入や老朽化した医療機器の更新などである。



※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数＋退院患者数としている。

※ 年延外来患者数は、居宅サービス利用者数を含む。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
病院事業収益	2,908,800,000	2,691,331,367	-217,468,633	100.0	92.5
医業収益	2,340,600,000	2,196,697,199	-143,902,801	81.6	93.9
医業外収益	568,200,000	494,634,168	-73,565,832	18.4	87.1

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成比	執行率
病院事業費用	3,038,200,000	2,792,430,578	245,769,422	100.0	91.9
医業費用	2,983,210,000	2,741,966,815	241,243,185	98.2	91.9
医業外費用	51,990,000	50,463,763	1,526,237	1.8	97.1
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 92.5%、91.9%となっている。

収益的収入の決算額は 2,691,331 千円で、予算額に対して 217,469 千円下回っている。
その内訳は、医業収益が-143,903 千円、医業外収益が-73,566 千円である。

一方、収益的支出の決算額は 2,792,431 千円で、予算額に対して 245,769 千円の不用額を生じている。不用額の内訳は、医業費用が 241,243 千円、医業外費用が 1,526 千円、予備費が 3,000 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
資本的収入	354,868,000	254,727,000	-100,141,000	100.0	71.8
企業債	163,100,000	57,700,000	-105,400,000	22.7	35.4
負担金	191,768,000	197,027,000	5,259,000	77.3	102.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成比	執行率
資本的支出	487,273,000	382,224,395	89,100,000	15,948,605	100.0	78.4
建設改良費	163,100,000	61,051,760	89,100,000	12,948,240	16.0	37.4
企業債償還金	321,173,000	321,172,635	0	365	84.0	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 71.8%、78.4%となっている。

資本的収入の決算額は、254,727 千円で予算額に対して 100,141 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 382,224 千円で、翌年度繰越額 89,100 千円を除き、不用額は 15,949 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 127,497 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,550 千円及び過年度分損益勘定留保資金 121,947 千円で補填している。

3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,180,270,677	81.5	2,188,513,397	80.8	-8,242,720	-0.4
医業外収益	493,708,474	18.5	519,946,560	19.2	-26,238,086	-5.0
総 収 益	2,673,979,151	100.0	2,708,459,957	100.0	-34,480,806	-1.3
当年度純損失	128,989,822		41,515,786		87,474,036	210.7
合 計	2,802,968,973	100.0	2,749,975,743	100.0	52,993,230	1.9

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,698,539,215	96.3	2,643,694,613	96.1	54,844,602	2.1
医業外費用	104,429,758	3.7	106,281,130	3.9	-1,851,372	-1.7
総 費 用	2,802,968,973	100.0	2,749,975,743	100.0	52,993,230	1.9
当年度純利益						
合 計	2,802,968,973		2,749,975,743		52,993,230	1.9

総収益は2,673,979千円で、前年度に比べて34,481千円(-1.3%)の減少となっている。
また、総費用は2,802,969千円で、前年度に比べて52,993千円(1.9%)増加している。
この結果、当年度純損失128,990千円を計上している。

医業収益は2,180,271千円で、前年度に比べて8,243千円(-0.4%)の減少となっている。
内訳は、入院収益が18,314千円(1.3%)増加、外来収益が12,471千円(-2.4%)、
その他医業収益が14,086千円(-6.4%)減少している。なお、患者1人1日当たりの入
院診療収入は34,922円で、前年度に比べて895円の増加、患者1人1日当たりの外来診
療収入は9,283円で、前年度に比べて265円減少している。

医業外収益は493,708千円で、前年度に比べて26,238千円(-5.0%)減少している。
主な要因は、他会計補助金が17,842千円(-5.5%)、長期前受金戻入が7,104千円(-
5.9%)、負担金交付金が2,663千円(-4.5%)減少したことによるものである。

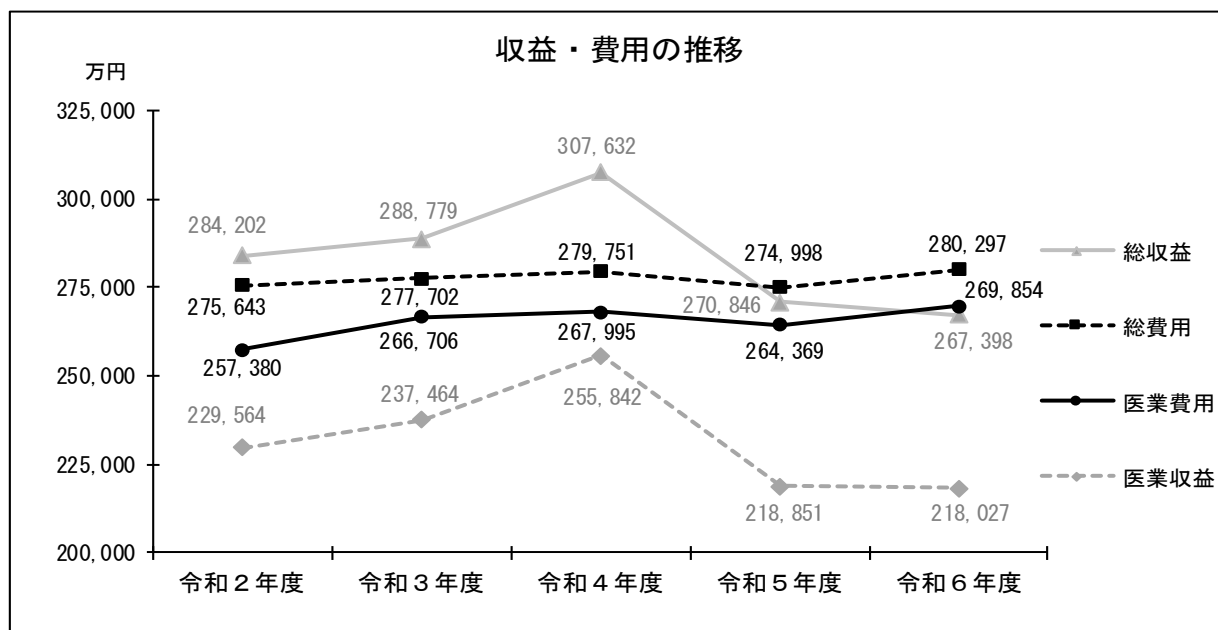
医業費用は2,698,539千円で、前年度に比べて54,845千円(2.1%)の増加となってい
る。

主な要因は、給与費が86,925千円(4.9%)、資産減耗費が2,272千円(133.3%)増加
し、材料費が7,945千円(-2.9%)、減価償却費が28,299千円(-16.1%)減少したこと
によるものである。

医業外費用は104,430千円で、前年度に比べて1,851千円(-1.7%)減少している。

主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が3,096千円(-11.1%)減少し、院内保育事
業費が892千円(10.3%)、雑損失が373千円(0.5%)増加したことによるものである。

過去5年間の収益と費用の推移は次のとおりである。



4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	2,624,378,146	67.4	2,716,895,576	64.6	-92,517,430	-3.4
流動資産	1,266,691,565	32.6	1,486,476,250	35.4	-219,784,685	-14.8
合 計	3,891,069,711	100.0	4,203,371,826	100.0	-312,302,115	-7.4

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,564,004,065	40.2	1,794,955,383	42.7	-230,951,318	-12.9
流動負債	507,401,946	13.0	539,959,254	12.9	-32,557,308	-6.0
繰延収益	1,316,432,582	33.8	1,233,470,249	29.3	82,962,333	6.7
資本金	812,350,642	20.9	812,350,642	19.3	0	0.0
剰余金	-309,119,524	-7.9	-177,363,702	-4.2	-131,755,822	74.3
合 計	3,891,069,711	100.0	4,203,371,826	100.0	-312,302,115	-7.4

資産総額、負債及び資本総額は 3,891,070 千円で、前年度に比べて 312,302 千円 (-7.4%) 減少している。

固定資産は 2,624,378 千円で、前年度に比べて 92,517 千円 (-3.4%) 減少している。これは主として、減価償却等により減少したことによるものである。

流動資産は 1,266,692 千円で、前年度に比べて 219,785 千円 (-14.8%) 減少している。これは主として、未収金が 266,913 千円 (-27.9%)、貯蔵品が 1,840 千円 (-7.2%) 減少し、現金預金が 49,023 千円 (9.7%) 増加したことによるものである。

固定負債は 1,564,004 千円で、前年度に比べて 230,951 千円 (-12.9%)、流動負債は 507,402 千円で、前年度に比べて 32,557 千円 (-6.0%) 減少し、繰延収益は 1,316,433 千円で、前年度に比べて 82,962 千円 (6.7%) 増加している。

なお、企業債年度末残高は、1,742,040 千円である。

5. その他

・未収金の収納状況

過年度の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	752,623,813	736,076,057	97.8	417,731	16,130,025
令和 5 年度	821,199,051	801,965,667	97.7	0	19,233,384
令和 6 年度	956,105,468	937,494,758	98.1	371,087	18,239,623

過年度分収納率は 98.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。不納欠損額は 371,087 円となっており、収入未済額は 18,240 千円で前年度に比べ 944 千円 (-5.2%) 減少している。

過年度分収入未済額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成 1 5 年度分	433,271	0	0.0	0	433,271
平成 1 6 年度分	16,100	0	0.0	0	16,100
平成 1 7 年度分	19,810	0	0.0	0	19,810
平成 1 9 年度分	448,155	0	0.0	0	448,155
平成 2 0 年度分	1,493,170	0	0.0	0	1,493,170
平成 2 1 年度分	967,810	0	0.0	0	967,810
平成 2 2 年度分	1,363,282	0	0.0	0	1,363,282
平成 2 3 年度分	374,591	0	0.0	0	374,591
平成 2 4 年度分	95,560	0	0.0	0	95,560
平成 2 5 年度分	294,258	0	0.0	0	294,258
平成 2 6 年度分	1,170,477	34,920	3.0	0	1,135,557
平成 2 7 年度分	93,227	0	0.0	0	93,227
平成 2 8 年度分	185,110	0	0.0	0	185,110
平成 2 9 年度分	891,214	65,660	7.4	0	825,554
平成 3 0 年度分	1,814,703	390,807	21.5	0	1,423,896
令和 元 年度分	2,280,759	3,960	0.2	361,777	1,915,022
令和 2 年度分	1,248,194	0	0.0	0	1,248,194
令和 3 年度分	1,950,563	60,340	3.1	9,310	1,880,913
令和 4 年度分	4,093,130	1,821,523	44.5	0	2,271,607
令和 5 年度分	936,872,084	935,117,548	99.8	0	1,754,536
合 計	956,105,468	937,494,758	98.1	371,087	18,239,623

6. むすび

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、総収益は 2,673,979 千円で 34,481 千円（-1.3%）減少、総費用は 2,802,969 千円で 52,993 千円（1.9%）増加となっている。

その結果 128,990 千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は 426,194 千円となっている。

医業収益の減少は、外来収益 12,471 千円（-2.4%）の減少、その他医業収益の 14,086 千円（-6.4%）の減少が主な要因である。

当年度の入院患者数は、のべ 41,793 人で、前年度と比べて 561 人（-1.3%）減少、外来患者数は、のべ 55,387 人で、232 人（0.4%）増加している。

当年度の経営状況は、医業収益の医業費用に対する割合である医業収支比率は、前年度と比較して 2.0 ポイント下回り 80.8% となり、経常収益の経常費用に対する割合は 3.1 ポイント下回り 95.4% となっている。

令和 4 年 3 月に総務省から公立病院の経営強化の取組を推進する「持続可能な地域医療体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示された。このガイドラインに沿って令和 5 年度から令和 9 年度までを計画期間とする「井原市民病院経営強化プラン」を令和 5 年 12 月に策定している。5 つの基本方針を定め、経営の効率化を推進し、令和 9 年度での単年度黒字を目指している。

人口減少、少子高齢化、過疎化が進む中、医療従事者の不足、感染症対策など大変厳しい状況下での事業運営を余儀なくされている。

経営面では、今後とも、病床利用率の向上とともに入院・外来収益の増加や、医業費用の縮減を図り、年々増加傾向にある未納額の回収や整理により、経営の安定を期待するものである。

急速に進む人口減少を見据えつつ、地域の中核病院として、求められる医療について可能な限り対応できるよう、医師及び医療従事者の確保に努め、市内医療機関及び高機能病院との連携を推進し、地域が必要とする医療の提供、医療の質の向上に努めることを強く望む。

令和 6 年 度

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 参 考 諸 表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・ 2 8
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・ 2 9
- (3) 診療科目別患者数年度比較表・・・・・・・・ 3 0
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・ 3 2
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・ 3 4
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・ 3 6

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	すう勢比		
						前年度比	5 年度	6 年度
病 床 数 (床)			180	180	150	83.3	100.0	83.3
患者数	外来	年延患者数 (A) (人)	61,725	55,155	55,387	100.4	89.4	89.7
		1 日平均患者数 (人)	254.0	227.0	227.9	100.4	89.4	89.7
	入院	年延患者数 (B) (人)	40,278	42,354	41,793	98.7	105.2	103.8
		1 日平均患者数 (人)	110.4	115.7	114.5	99.0	104.8	103.7
年延入院外来患者数 (人)			102,003	97,509	97,180	99.7	95.6	95.3
病床稼働率 (%)			61.3	64.3	76.3	118.7	104.9	124.5
外来入院患者比率 (A/B) (%)			153.2	130.2	132.5	101.8	85.0	86.5
職員数	医 師 (人)		11	13	13	100.0	118.2	118.2
	医療技術員 (人)		43	42	43	102.4	97.7	100.0
	看 護 師 (人)		96	92	92	100.0	95.8	95.8
	准看護師 (人)		2	2	2	100.0	100.0	100.0
	事務職員 (人)		27	26	28	107.7	96.3	103.7
	技能労務職員 (人)		9	9	8	88.9	100.0	88.9
	計 (人)		188	184	186	101.1	97.9	98.9
患者 1 人 1 日当 たり費用		$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	26,273	27,112	27,768	102.4	103.2	105.7
患者 1 人 1 日当 たり収益		$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	25,082	22,444	22,435	100.0	89.5	89.4
患者 1 人 1 日当 たり診療収 益	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)	35,723	34,027	34,922	102.6	95.3	97.8
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)	11,131	9,548	9,283	97.2	85.8	83.4

※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数+退院患者数としている。
※ 年延外来患者数は、居宅サービス利用を含む。
※ すう勢比は、令和 4 年度の指数を 100 としている。

(病院参考資料 2)

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

〔人件費〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		すう勢比	
			前年度比		5年度	6年度
医業費用	1,810,263,120	1,774,140,316	1,861,065,556	104.9	98.0	102.8
給与費	1,810,263,120	1,774,140,316	1,861,065,556	104.9	98.0	102.8
人 件 費 合 計	1,810,263,120	1,774,140,316	1,861,065,556	104.9	98.0	102.8

〔物件費〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		すう勢比	
			前年度比		5年度	6年度
医業費用	869,686,853	869,554,297	837,473,659	96.3	100.0	96.3
材料費	287,003,503	275,277,289	267,332,126	97.1	95.9	93.1
経費	396,727,194	410,208,815	411,732,962	100.4	103.4	103.8
減価償却費	177,696,382	175,643,983	147,345,015	83.9	98.8	82.9
資産減耗費	2,313,599	1,704,960	3,977,315	233.3	73.7	171.9
研究研修費	5,946,175	6,719,250	7,086,241	105.5	113.0	119.2
医業外費用	117,559,675	106,281,130	104,429,758	98.3	90.4	88.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	30,794,726	27,886,087	24,790,100	88.9	90.6	80.5
患者外給食材料費	1,360,761	1,527,698	1,506,748	98.6	112.3	110.7
院内保育事業費	2,948,417	8,647,828	9,539,983	110.3	293.3	323.6
雑損失	82,455,771	68,219,517	68,592,927	100.5	82.7	83.2
物 件 費 合 計	987,246,528	975,835,427	941,903,417	96.5	98.8	95.4
特別損失	0	0	0	—	—	—
その他特別損失	0	0	0	—	—	—

費 用 合 計	2,797,509,648	2,749,975,743	2,802,968,973	101.9	98.3	100.2
---------	---------------	---------------	---------------	-------	------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、％)

年 度 科 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	5年度	6年度
入 院	内 科	28,200	70.0	29,729	70.2	27,317	65.6	105.4	96.9
	外科・消化器外科	3,818	9.5	3,762	8.9	5,872	14.0	98.5	153.8
	整形外科	4,581	11.4	4,211	9.9	3,334	7.9	91.9	72.8
	眼 科	335	0.8	316	0.8	404	0.9	94.3	120.6
	小 児 科	183	0.4	352	0.8	397	0.9	192.3	216.9
	循環器内科	3,128	7.8	3,916	9.2	4,382	10.5	125.2	140.1
	短期入所	33	0.1	68	0.2	87	0.2	206.1	263.6
	小 計	40,278	100.0	42,354	100.0	41,793	100.0	105.2	103.8
外 来	内 科	25,870	41.9	19,240	34.9	18,306	33.0	74.4	70.8
	外科・消化器外科	2,761	4.5	2,810	5.1	3,555	6.4	101.8	128.8
	産婦人科	962	1.6	1,426	2.6	1,701	3.1	148.2	176.8
	整形外科	3,664	5.9	3,553	6.4	3,485	6.3	97.0	95.1
	眼 科	6,075	9.8	5,962	10.8	5,996	10.8	98.1	98.7
	小 児 科	2,151	3.5	2,404	4.4	2,302	4.2	111.8	107.0
	耳鼻咽喉科	1,412	2.3	1,502	2.7	1,503	2.7	106.4	106.4
	泌尿器科	3,976	6.4	3,831	7.0	3,810	6.9	96.4	95.8
	リハビリテ ーション科	2,467	4.0	2,594	4.7	2,435	4.4	105.1	98.7
	皮 膚 科	3,000	4.9	2,719	4.9	3,002	5.4	90.6	100.1
	循環器内科	3,868	6.3	3,579	6.5	3,690	6.7	92.5	95.4
	麻酔科	2	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
	脳神経外科	856	1.4	795	1.4	847	1.5	92.9	98.9
	救 急 科	16	0.0	596	1.1	532	1.0	3,725.0	3,325.0
	訪問リハビリ	1,319	2.1	852	1.5	989	1.8	64.6	75.0
	訪問看護	1,108	1.8	1,224	2.2	1,101	2.0	110.5	99.4
	通所リハビリ	2,218	3.6	2,068	3.8	2,133	3.8	93.2	96.2
	小 計	61,725	100.0	55,155	100.0	55,387	100.0	89.4	89.7

※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数＋退院患者数としている。

※ 外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、％)

年 度 科 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	5年度	6年度
入院 と 外 来 の 合 計	内 科	54,070	53.0	48,969	50.2	45,623	46.9	90.6	84.4
	外科・消化器外科	6,579	6.5	6,572	6.7	9,427	9.7	99.9	143.3
	産婦人科	962	0.9	1,426	1.5	1,701	1.8	148.2	176.8
	整形外科	8,245	8.1	7,764	8.0	6,819	7.0	94.2	82.7
	眼 科	6,410	6.3	6,278	6.4	6,400	6.6	97.9	99.8
	小 児 科	2,334	2.3	2,756	2.8	2,699	2.8	118.1	115.6
	耳鼻咽喉科	1,412	1.4	1,502	1.5	1,503	1.5	106.4	106.4
	泌尿器科	3,976	3.9	3,831	3.9	3,810	3.9	96.4	95.8
	リハビリテ ーション科	2,467	2.4	2,594	2.7	2,435	2.5	105.1	98.7
	皮 膚 科	3,000	2.9	2,719	2.8	3,002	3.1	90.6	100.1
	循環器内科	6,996	6.9	7,495	7.7	8,072	8.3	107.1	115.4
	麻酔科	2	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
	脳神経外科	856	0.8	795	0.8	847	0.9	92.9	98.9
	救 急 科	16	0.0	596	0.6	532	0.6	3,725.0	3,325.0
	訪問リハビリ	1,319	1.3	852	0.9	989	1.0	64.6	75.0
	訪問看護	1,108	1.1	1,224	1.3	1,101	1.1	110.5	99.4
	通所リハビリ	2,218	2.2	2,068	2.1	2,133	2.2	93.2	96.2
	短期入所	33	0.0	68	0.1	87	0.1	206.1	263.6
合 計		102,003	100.0	97,509	100.0	97,180	100.0	95.6	95.3

※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数＋退院患者数としている。

※ 外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	すう勢比		
				前年度比	5 年度	6 年度
1． 医業収益	2, 558, 416, 727	2, 188, 513, 397	2, 180, 270, 677	99. 6	85. 5	85. 2
入院収益	1, 438, 853, 162	1, 441, 165, 611	1, 459, 479, 436	101. 3	100. 2	101. 4
外来収益	687, 089, 087	526, 641, 616	514, 170, 653	97. 6	76. 6	74. 8
その他医業収益	432, 474, 478	220, 706, 170	206, 620, 588	93. 6	51. 0	47. 8
2． 医業外収益	517, 903, 901	519, 946, 560	493, 708, 474	95. 0	100. 4	95. 3
受取利息及び配当金	1, 365, 132	3, 003, 601	3, 867, 024	128. 7	220. 0	283. 3
他会計補助金	331, 846, 000	327, 268, 000	309, 426, 000	94. 5	98. 6	93. 2
負担金交付金	60, 543, 000	58, 591, 000	55, 928, 000	95. 5	96. 8	92. 4
患者外給食収益	158, 182	103, 741	84, 049	81. 0	65. 6	53. 1
院内保育事業収益	2, 319	146, 687	132, 050	90. 0	6, 325. 4	5, 694. 3
引当金戻入益	3, 438, 491	70, 188	0	0. 0	2. 0	0. 0
長期前受金戻入	105, 468, 367	121, 168, 768	114, 064, 667	94. 1	114. 9	108. 2
その他医業外収益	15, 082, 410	9, 594, 575	10, 206, 684	106. 4	63. 6	67. 7
経 常 収 益	3, 076, 320, 628	2, 708, 459, 957	2, 673, 979, 151	98. 7	88. 0	86. 9
3． 特別利益	0	0	0	－	－	－
その他特別利益	0	0	0	－	－	－
総 収 益	3, 076, 320, 628	2, 708, 459, 957	2, 673, 979, 151	98. 7	88. 0	86. 9
合 計	3, 076, 320, 628	2, 708, 459, 957	2, 673, 979, 151	98. 7	88. 0	86. 9

※ すう勢比は、令和4年度の指数を100としている。

損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		すう勢比	
				前年度比	5年度	6年度
1. 医業費用	2,679,949,973	2,643,694,613	2,698,539,215	102.1	98.6	100.7
給与費	1,810,263,120	1,774,140,316	1,861,065,556	104.9	98.0	102.8
材料費	287,003,503	275,277,289	267,332,126	97.1	95.9	93.1
経費	396,727,194	410,208,815	411,732,962	100.4	103.4	103.8
減価償却費	177,696,382	175,643,983	147,345,015	83.9	98.8	82.9
資産減耗費	2,313,599	1,704,960	3,977,315	233.3	73.7	171.9
研究研修費	5,946,175	6,719,250	7,086,241	105.5	113.0	119.2
2. 医業外費用	117,559,675	106,281,130	104,429,758	98.3	90.4	88.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	30,794,726	27,886,087	24,790,100	88.9	90.6	80.5
患者外給食材料費	1,360,761	1,527,698	1,506,748	98.6	112.3	110.7
院内保育事業費	2,948,417	8,647,828	9,539,983	110.3	293.3	323.6
雑損失	82,455,771	68,219,517	68,592,927	100.5	82.7	83.2
経常費用	2,797,509,648	2,749,975,743	2,802,968,973	101.9	98.3	100.2
3. 特別損失	0	0	0	—	—	—
その他特別損失	0	0	0	—	—	—
総費用	2,797,509,648	2,749,975,743	2,802,968,973	101.9	98.3	100.2
当年度純利益(純損失)	278,810,980	-41,515,786	-128,989,822	—	—	—
合 計	3,076,320,628	2,708,459,957	2,673,979,151	98.7	88.0	86.9

※ すう勢比は、令和4年度の指数を100としている。

貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	すう勢比		
				前年度比	5年度	6年度
1. 固定資産	2,341,326,817	2,716,895,576	2,624,378,146	96.6	116.0	112.1
有形固定資産	2,304,387,549	2,175,908,106	2,080,087,376	95.6	94.4	90.3
土 地	201,718,350	201,718,350	201,718,350	100.0	100.0	100.0
建 物	4,273,107,291	4,273,107,291	4,273,107,291	100.0	100.0	100.0
構 築 物	85,352,923	85,352,923	86,607,923	101.5	100.0	101.5
器械及び備品	1,945,612,365	1,960,382,661	1,941,582,761	99.0	100.8	99.8
車 両	6,689,364	6,689,364	6,689,364	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	4,208,092,744	4,351,342,483	4,429,618,313	101.8	103.4	105.3
無形固定資産	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
電話加入権	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
投 資	36,587,112	540,635,314	543,938,614	100.6	1,477.7	1,486.7
投資有価証券	0	500,000,000	500,000,000	100.0	皆増	皆増
退職給付準備資金	36,587,112	40,635,314	43,938,614	108.1	111.1	120.1
2. 流動資産	2,091,244,120	1,486,476,250	1,266,691,565	85.2	71.1	60.6
現金預金	1,240,767,521	504,270,903	553,294,351	109.7	40.6	44.6
未 収 金	821,199,129	956,105,468	689,192,498	72.1	116.4	83.9
貸倒引当金	-296,577	-226,389	-236,011	104.3	76.3	79.6
貯 蔵 品	29,406,269	25,517,962	23,677,619	92.8	86.8	80.5
前 払 金	167,778	808,306	763,108	94.4	皆増	皆増
合 計	4,432,570,937	4,203,371,826	3,891,069,711	92.6	94.8	87.8

※ すう勢比は、令和4年度の指数を100としている。

貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	すう勢比		
				前年度比	5年度	6年度
3. 固定負債	2,062,381,228	1,794,955,383	1,564,004,065	87.1	87.0	75.8
企業債	1,970,456,337	1,697,983,702	1,464,585,502	86.3	86.2	74.3
引当金	91,924,891	96,971,681	99,418,563	102.5	105.5	108.2
退職給付引当金	62,390,908	67,437,698	73,054,580	108.3	108.1	117.1
修繕引当金	29,533,983	29,533,983	26,363,983	89.3	100.0	89.3
4. 流動負債	542,780,966	539,959,254	507,401,946	94.0	99.5	93.5
企業債	332,477,864	307,528,639	277,454,204	90.2	92.5	83.5
未払金	96,389,301	110,081,157	96,063,008	87.3	114.2	99.7
賞与引当金	94,229,800	100,639,064	111,287,368	110.6	106.8	118.1
法定福利費引当金	17,980,581	19,552,877	20,822,949	106.5	108.7	115.8
預り金	1,703,420	2,157,517	1,774,417	82.2	126.7	104.2
5. 繰延収益	1,150,906,017	1,233,470,249	1,316,432,582	106.7	107.2	114.4
長期前受金	2,683,475,863	2,887,208,863	3,084,235,863	106.8	107.6	114.9
収益化累計額	1,532,569,846	1,653,738,614	1,767,803,281	106.9	107.9	115.3
6. 資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
自己資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	-135,847,916	-177,363,702	-309,119,524	174.3	130.6	227.5
資本剰余金	7,738,550	7,738,550	7,738,550	100.0	100.0	100.0
欠損金	143,586,466	185,102,252	316,858,074	171.2	128.9	220.7
合 計	4,432,570,937	4,203,371,826	3,891,069,711	92.6	94.8	87.8

※ すう勢比は、令和4年度の指数を100としている。

経営分析年度比較表

分 析 項 目		比 率 公 式	年 度 比 較		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	52.8	64.6	67.4
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	47.2	35.4	32.6
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	46.5	42.7	40.2
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	12.2	12.8	13.0
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	41.2	44.5	46.8
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	128.1	145.4	144.2
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	60.2	74.2	77.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	385.3	275.3	249.6
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	379.9	270.5	244.9
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.7	0.6	0.7
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.9	1.5	1.5
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	1.2	1.6
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	110.0	98.5	95.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	95.5	82.8	80.8
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	17.2	-2.2	-7.0
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	16.0	18.6	19.9
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}}$	73.8	258.1	1,749.8

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本＝資本＋負債
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
平均＝1／2（期首＋期末）
負債＝固定負債＋流動負債＋借入資本金

類似団体 令和5年度	説 明
66.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）
33.2	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）
48.4	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
13.9	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
37.6	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）
177.5	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）
77.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）
238.0	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）
233.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）
0.7	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
1.7	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
1.7	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
96.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
89.5	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
-7.0	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
13.4	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）
230.9	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）

※ 類似団体 経営主体が市の事業
令和4年度・令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。
 財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
 回 転 率：企業の活動性を示すものである。
 収 益 率：収益と費用を対比して企業の活動成果を表すものである。

Ⅲ. 工業用水道事業会計

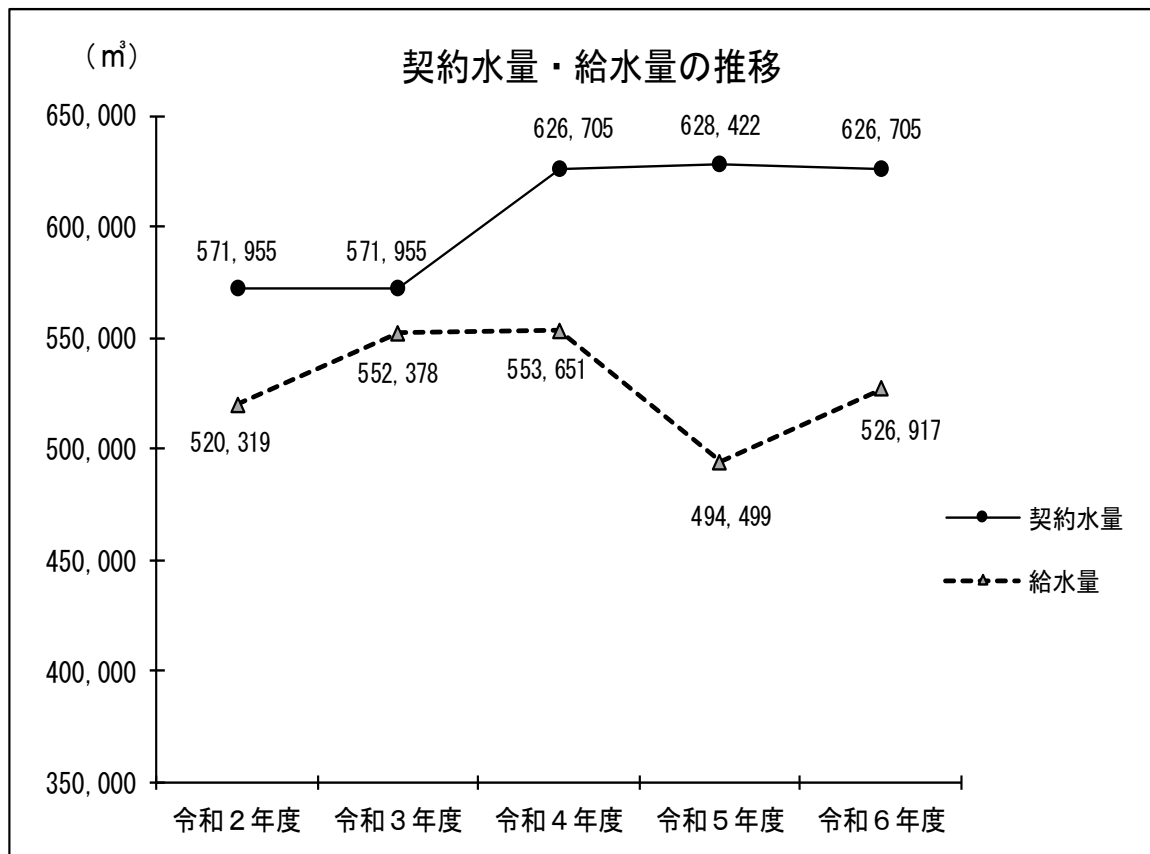
1. 概 要

給水企業数は7社で前年度と同じである。

当年度の業務量を前年度と比較してみると、年間契約給水量は626,705 m³で1,717 m³ (-0.3%) 減少している。

年間給水量は526,917 m³で32,418 m³ (6.6%) 増加し、1日平均給水量は1,444 m³で93 m³ (6.9%) 増加となっている。

当年度については、建設改良工事を行っていない。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
工業用水道 事業収益	33,500,000	34,074,439	574,439	100.0	101.7
営業収益	31,089,000	31,541,875	452,875	92.6	101.5
営業外収益	2,411,000	2,532,564	121,564	7.4	105.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成比	執行率
工業用水道 事業費用	33,500,000	27,581,916	5,918,084	100.0	82.3
営業費用	30,588,000	25,390,957	5,197,043	92.1	83.0
営業外費用	2,412,000	2,190,959	221,041	7.9	90.8
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 101.7%、82.3%となっている。

収益的収入の決算額は 34,074 千円で、予算額に対して 574 千円上回っている。

収益的支出の決算額は 27,582 千円で、予算額に対して 5,918 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収入は該当なし。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成比	執行率
資本的支出	19,420,000	19,219,011	200,989	100.0	99.0
企業債償還金	19,220,000	19,219,011	989	100.0	100.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0.0

資本的支出の決算額は 19,219 千円で、予算執行率は 99.0%となっている。企業債償還に 19,219 千円支出し、予算額に対して 201 千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19,219 千円は、当年度分損益勘定留保資金 11,002 千円及び減債積立金 8,217 千円で補填している。

3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	28,674,435	91.9	28,303,840	91.8	370,595	1.3
営業外収益	2,532,564	8.1	2,538,424	8.2	-5,860	-0.2
総 収 益	31,206,999	100.0	30,842,264	100.0	364,735	1.2

費用の部

(単位：円、%)

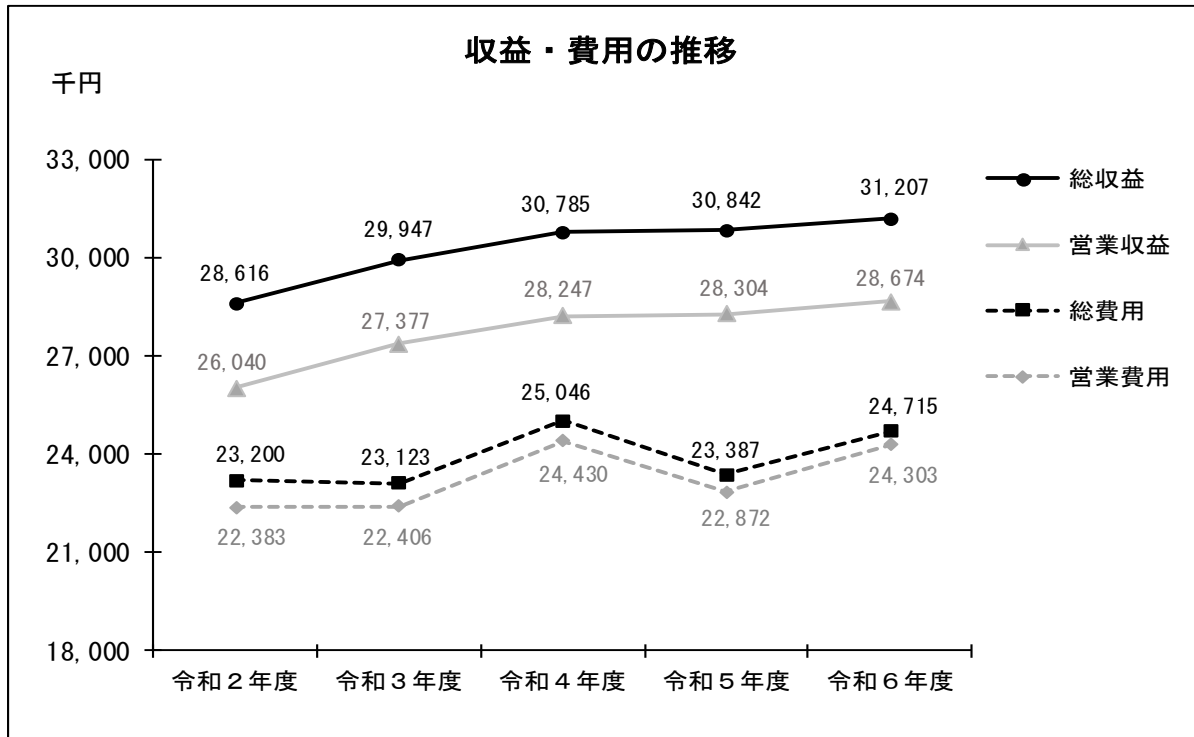
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	24,303,059	98.3	22,872,396	97.8	1,430,663	6.3
営業外費用	411,759	1.7	514,386	2.2	-102,627	-20.0
総 費 用	24,714,818	100.0	23,386,782	100.0	1,328,036	5.7
当年度純利益	6,492,181		7,455,482		-963,301	-12.9
合 計	31,206,999		30,842,264		364,735	1.2

総収益は 31,207 千円で、前年度に比べて 365 千円 (1.2%) の増加となっている。総費用は 24,715 千円で、前年度に比べて 1,328 千円 (5.7%) 増加している。この結果、当年度純利益は 6,492 千円と、前年度に比べて 963 千円 (-12.9%) 減少している。

営業収益は 28,674 千円で、前年度に比べて 371 千円 (1.3%) の増加、営業外収益は 2,533 千円で、前年度と比べて 6 千円 (-0.2%) 減少している。

営業費用は 24,303 千円で、前年度に比べて 1,431 千円 (6.3%) 増加、営業外費用は 412 千円で、前年度に比べて 103 千円 (-20.0%) 減少している。

過去5年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



4. 財政状態

当年度の財務状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	160,233,046	58.7	173,642,363	60.2	-13,409,317	-7.7
流動資産	112,746,461	41.3	114,699,360	39.8	-1,952,899	-1.7
合 計	272,979,507	100.0	288,341,723	100.0	-15,362,216	-5.3

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	60,031,040	22.0	79,353,310	27.5	-19,322,270	-24.3
流動負債	20,138,736	7.4	20,263,541	7.0	-124,805	-0.6
繰延収益	31,747,088	11.6	34,154,410	11.8	-2,407,322	-7.0
資 本 金	13,985,837	5.1	13,985,837	4.9	0	0.0
剰 余 金	147,076,806	53.9	140,584,625	48.8	6,492,181	4.6
合 計	272,979,507	100.0	288,341,723	100.0	-15,362,216	-5.3

資産総額、負債及び資本総額は 272,980 千円で、前年度に比べて 15,362 千円 (-5.3%) 減少している。

固定資産は 160,233 千円で、前年度に比べて 13,409 千円 (-7.7%) 減少している。これは、減価償却によるものである。

流動資産は 112,746 千円で、前年度に比べて 1,953 千円 (-1.7%) 減少している。これは、現金預金が 1,748 千円 (-1.6%)、未収金が 205 千円 (-7.2%) 減少したことによる。

固定負債は 60,031 千円と、前年度に比べて 19,322 千円 (-24.3%) 減少している。これは、企業債が減少したことによる。

流動負債は 20,139 千円で、前年度に比べて 125 千円 (-0.6%) 減少している。これは、企業債が 103 千円 (0.5%) 増加し、未払金が 228 千円 (-21.8%) 減少したことによる。

なお、企業債未償還残高は 73,353 千円である。

繰延収益は 31,747 千円で、前年度に比べて 2,407 千円 (-7.0%) 減少している。

資本金は 13,986 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 147,077 千円で、前年度に比べて 6,492 千円 (4.6%) 増加している。

5. むすび

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は 371 千円（1.3%）の増加、営業費用も 1,431 千円（6.3%）の増加となり、営業利益は 4,371 千円となり、1,060 千円（-19.5%）減少している。

営業外収益は前年度と比べて、ほぼ同額となり、営業外費用は 103 千円（-20.0%）減少している。

総収益は 31,207 千円、前年度比 1.2%の増、総費用も 24,715 千円、前年度比 5.7%の増となり、純利益は 6,492 千円で前年度繰越利益剰余金 59,477 千円と資本的収支補填財源の減債積立金分 8,217 千円を合わせた当年度末処分利益剰余金は 74,186 千円となっている。

年間契約給水量は前年度と比べて 1,717 m³（-0.3%）減少して 626,705 m³、年間給水量は 32,418 m³（6.6%）増加して 526,917 m³となっている。

今後の事業運営にあたっては、施設の老朽化へ備え、引き続き計画的な施設の更新と、給水企業の水需要に応じた施設整備に努めるとともに、維持管理に万全を期して、経営の効率化に向けて努力されることを要望する。

また、工業用水道の安定供給により、市内企業の発展に寄与されることを望むものである。

令和 6 年 度

工業用水道事業会計決算審査参考諸表

(1) 業務実績年度比較表	4 5
(2) 人件費・物件費年度比較表	4 6
(3) 契約水量・給水量年度比較表	4 7
(4) 給水収益年度比較表	4 8
(5) 損益計算書年度比較表	4 9
(6) 貸借対照表年度比較表	5 1
(7) 経営分析年度比較表	5 3

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	すう勢比		
				前年度比	5 年度	6 年度
1日給水能力 (m³)	4,200	4,200	4,200	100.0	100.0	100.0
給水件数 (件)	7	7	7	100.0	100.0	100.0
契約給水量 (m³)	626,705	628,422	626,705	99.7	100.3	100.0
配 水 量 (m³)	555,082	497,212	530,206	106.6	89.6	95.5
給 水 量 (m³)	553,651	494,499	526,917	106.6	89.3	95.2
有 収 率 (%)	99.7	99.5	99.4	99.9	99.8	99.7
送水管延長 (m)	1,202	1,202	1,202	100.0	100.0	100.0
配水管等延長 (m)	4,302	4,302	4,302	100.0	100.0	100.0
職 員 数 (人)	0	0	0	—	—	—
給水原価 (円)	36.12	33.38	35.59	106.6	92.4	98.5
供給単価 (円)	45.07	45.04	45.75	101.6	99.9	101.5

※ すう勢比は、令和 4 年度の指数を 100 としている。

※ 算式

有収率＝給水量÷配水量

給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷契約給水量

供給単価＝給水収益÷契約給水量

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

〔人件費〕 (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
			前年度比		5 年度	6 年度
営業費用	0	0	0	—	—	—
総 係 費	0	0	0	—	—	—
人 件 費 合 計	0	0	0	—	—	—

〔物件費〕 (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
			前年度比		5 年度	6 年度
営業費用	24, 429, 562	22, 872, 396	24, 303, 059	106. 3	93. 6	99. 5
原水及び浄水費	6, 988, 617	5, 986, 982	7, 255, 038	121. 2	85. 7	103. 8
配水及び給水費	28, 890	15, 000	666, 124	4, 440. 8	51. 9	2, 305. 7
総 係 費	3, 602, 738	3, 061, 097	2, 972, 580	97. 1	85. 0	82. 5
減価償却費	13, 809, 317	13, 809, 317	13, 409, 317	97. 1	100. 0	97. 1
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
営業外費用	616, 199	514, 386	411, 759	80. 0	83. 5	66. 8
支払利息及び 企業債取扱諸費	616, 199	514, 386	411, 759	80. 0	83. 5	66. 8
物 件 費 合 計	25, 045, 761	23, 386, 782	24, 714, 818	105. 7	93. 4	98. 7

費 用 合 計	25, 045, 761	23, 386, 782	24, 714, 818	105. 7	93. 4	98. 7
---------	--------------	--------------	--------------	--------	-------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費の合計額である。
※ すう勢比は、令和 4 年度の指数を 100 としている。

契 約 水 量・給 水 量 年 度 比 較 表

[契約水量・給水量]

(単位：m³、%)

月別	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	すう勢比		
					前年度比	5年度	6年度
4月	契 約 水 量	51,510	51,510	51,510	100.0	100.0	100.0
	給 水 量	48,419	39,574	43,500	109.9	81.7	89.8
	超 過 水 量	10	0	73	皆増	皆減	730.0
5月	契 約 水 量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給 水 量	45,994	38,265	42,263	110.4	83.2	91.9
	超 過 水 量	0	0	0	—	—	—
6月	契 約 水 量	51,510	51,510	51,510	100.0	100.0	100.0
	給 水 量	49,715	44,860	40,107	89.4	90.2	80.7
	超 過 水 量	320	0	0	—	皆減	皆減
7月	契 約 水 量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給 水 量	49,956	40,837	46,151	113.0	81.7	92.4
	超 過 水 量	118	220	837	380.5	186.4	709.3
8月	契 約 水 量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給 水 量	48,027	42,573	49,354	115.9	88.6	102.8
	超 過 水 量	18	68	2,766	4,067.6	377.8	15,366.7
9月	契 約 水 量	51,510	51,510	51,510	100.0	100.0	100.0
	給 水 量	49,290	43,125	44,972	104.3	87.5	91.2
	超 過 水 量	165	0	1,041	皆増	皆減	630.9
10月	契 約 水 量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給 水 量	44,347	41,913	47,604	113.6	94.5	107.3
	超 過 水 量	10	67	389	580.6	670.0	3,890.0
11月	契 約 水 量	51,510	51,510	51,510	100.0	100.0	100.0
	給 水 量	45,287	40,911	45,315	110.8	90.3	100.1
	超 過 水 量	0	0	445	皆増	—	皆増
12月	契 約 水 量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給 水 量	46,410	41,201	43,611	105.8	88.8	94.0
	超 過 水 量	0	0	720	皆増	—	皆増
1月	契 約 水 量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給 水 量	39,804	36,889	40,618	110.1	92.7	102.0
	超 過 水 量	0	0	216	皆増	—	皆増
2月	契 約 水 量	48,076	49,793	48,076	96.6	103.6	100.0
	給 水 量	40,073	40,594	40,469	99.7	101.3	101.0
	超 過 水 量	0	0	0	—	—	—
3月	契 約 水 量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給 水 量	46,329	43,757	42,953	98.2	94.4	92.7
	超 過 水 量	0	0	266	皆増	—	皆増
合計	契 約 水 量	626,705	628,422	626,705	99.7	100.3	100.0
	給 水 量	553,651	494,499	526,917	106.6	89.3	95.2
	超 過 水 量	641	355	6,753	1,902.3	55.4	1,053.5

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

給 水 収 益 年 度 比 較 表

〔給水収益〕 (単位：円、%)

年度 月別	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	すう勢比		
				前年度比	5 年度	6 年度
4 月	2, 550, 515	2, 549, 745	2, 555, 366	100. 2	100. 0	100. 2
5 月	2, 634, 736	2, 634, 736	2, 634, 736	100. 0	100. 0	100. 0
6 月	2, 574, 385	2, 549, 745	2, 549, 745	100. 0	99. 0	99. 0
7 月	2, 643, 822	2, 651, 676	2, 699, 185	101. 8	100. 3	102. 1
8 月	2, 636, 122	2, 639, 972	2, 847, 718	107. 9	100. 1	108. 0
9 月	2, 562, 450	2, 549, 745	2, 629, 902	103. 1	99. 5	102. 6
1 0 月	2, 635, 506	2, 639, 895	2, 664, 689	100. 9	100. 2	101. 1
1 1 月	2, 549, 745	2, 549, 745	2, 584, 010	101. 3	100. 0	101. 3
1 2 月	2, 634, 736	2, 634, 736	2, 690, 176	102. 1	100. 0	102. 1
1 月	2, 634, 736	2, 634, 736	2, 651, 368	100. 6	100. 0	100. 6
2 月	2, 379, 762	2, 464, 753	2, 379, 762	96. 6	103. 6	100. 0
3 月	2, 634, 736	2, 634, 736	2, 655, 218	100. 8	100. 0	100. 8
合 計	31, 071, 251	31, 134, 220	31, 541, 875	101. 3	100. 2	101. 5

※ すう勢比は、令和 4 年度の指数を 100 としている。
※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

〔収益の部〕 (単位：円、%)

年 度 科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	すう勢比		
				前年度比	5年度	6年度
1. 営業収益	28,246,595	28,303,840	28,674,435	101.3	100.2	101.5
給水収益	28,246,595	28,303,840	28,674,435	101.3	100.2	101.5
その他営業利益	0	0	0	—	—	—
2. 営業外収益	2,538,344	2,538,424	2,532,564	99.8	100.0	99.8
受取利息及び配当金	129,605	129,600	123,600	95.4	100.0	95.4
長期前受金戻入	2,407,321	2,407,322	2,407,322	100.0	100.0	100.0
雑 収 益	1,418	1,502	1,642	109.3	105.9	115.8
経 常 収 益	30,784,939	30,842,264	31,206,999	101.2	100.2	101.4
合 計	30,784,939	30,842,264	31,206,999	101.2	100.2	101.4

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

〔費用の部〕 (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
				前年度比	5 年度	6 年度
1． 営業費用	24, 429, 562	22, 872, 396	24, 303, 059	106. 3	93. 6	99. 5
原水及び浄水費	6, 988, 617	5, 986, 982	7, 255, 038	121. 2	85. 7	103. 8
配水及び給水費	28, 890	15, 000	666, 124	4, 440. 8	51. 9	2, 305. 7
総 係 費	3, 602, 738	3, 061, 097	2, 972, 580	97. 1	85. 0	82. 5
減価償却費	13, 809, 317	13, 809, 317	13, 409, 317	97. 1	100. 0	97. 1
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
2． 営業外費用	616, 199	514, 386	411, 759	80. 0	83. 5	66. 8
支払利息及び 企業債取扱諸費	616, 199	514, 386	411, 759	80. 0	83. 5	66. 8
経 常 費 用	25, 045, 761	23, 386, 782	24, 714, 818	105. 7	93. 4	98. 7
当 年 度 純 利 益	5, 739, 178	7, 455, 482	6, 492, 181	87. 1	129. 9	113. 1
合 計	30, 784, 939	30, 842, 264	31, 206, 999	101. 2	100. 2	101. 4

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

[資産の部] (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
				前年度比	5 年度	6 年度
1. 固定資産	187, 451, 680	173, 642, 363	160, 233, 046	92. 3	92. 6	85. 5
有形固定資産	187, 451, 680	173, 642, 363	160, 233, 046	92. 3	92. 6	85. 5
土 地	2, 270, 237	2, 270, 237	2, 270, 237	100. 0	100. 0	100. 0
建 物	29, 958, 673	29, 958, 673	29, 958, 673	100. 0	100. 0	100. 0
構 築 物	158, 171, 793	158, 171, 793	158, 171, 793	100. 0	100. 0	100. 0
機械及び装置	217, 195, 697	217, 195, 697	217, 195, 697	100. 0	100. 0	100. 0
減価償却累計額	220, 144, 720	233, 954, 037	247, 363, 354	105. 7	106. 3	112. 4
2. 流動資産	114, 740, 057	114, 699, 360	112, 746, 461	98. 3	100. 0	98. 3
現金預金	112, 105, 321	111, 839, 251	110, 091, 243	98. 4	99. 8	98. 2
未 収 金	2, 634, 736	2, 860, 109	2, 655, 218	92. 8	108. 6	100. 8
合 計	302, 191, 737	288, 341, 723	272, 979, 507	94. 7	95. 4	90. 3

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔負債及び資本の部〕 (単位：円、％)

年 度 科 目	令和４年度	令和５年度	令和６年度		すう勢比	
				前年度比	５年度	６年度
３．固定負債	98,572,321	79,353,310	60,031,040	75.7	80.5	60.9
企 業 債	92,572,321	73,353,310	54,031,040	73.7	79.2	58.4
引 当 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0	100.0	100.0
４．流動負債	19,942,704	20,263,541	20,138,736	99.4	101.6	101.0
企 業 債	19,116,574	19,219,011	19,322,270	100.5	100.5	101.1
未 払 金	826,130	1,044,530	816,466	78.2	126.4	98.8
５．繰延収益	36,561,732	34,154,410	31,747,088	93.0	93.4	86.8
長期前受金	122,933,698	122,933,698	122,933,698	100.0	100.0	100.0
収益化累計額	86,371,966	88,779,288	91,186,610	102.7	102.8	105.6
６．資 本 金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
自己資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
７．剰 余 金	133,129,143	140,584,625	147,076,806	104.6	105.6	110.5
資本剰余金	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	132,495,748	139,951,230	146,443,411	104.6	105.6	110.5
(1)減債積立金	74,994,668	73,019,267	72,257,733	99.0	97.4	96.4
(2)未処分利益剰余金	57,501,080	66,931,963	74,185,678	110.8	116.4	129.0
合 計	302,191,737	288,341,723	272,979,507	94.7	95.4	90.3

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	62.0	60.2	58.7
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	38.0	39.8	41.3
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	32.6	27.5	22.0
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	6.6	7.0	7.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	60.8	65.5	70.6
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	102.1	92.0	83.1
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	66.4	64.8	63.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	575.3	566.0	559.8
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	575.3	566.0	559.8
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.2	0.2	0.3
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	122.9	131.9	126.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	115.6	123.7	118.0
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	3.2	4.0	3.4
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	17.6	21.2	26.8
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	97.3	89.9	96.6

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本＝資 本 ＋ 負 債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均＝1／2 (期首＋期末)

負 債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

類似団体 令和5年度	説	明
72.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
27.4	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
19.3	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
2.7	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
78.0	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
93.0	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
74.6	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
1,022.1	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
990.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.3	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
107.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
109.4	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.7	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
11.6	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
56.8	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 経営主体が市の事業
令和4年度・令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。
 財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
 回 転 率：企業の活動性を示すものである。
 収 益 率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

IV. 下水道事業会計

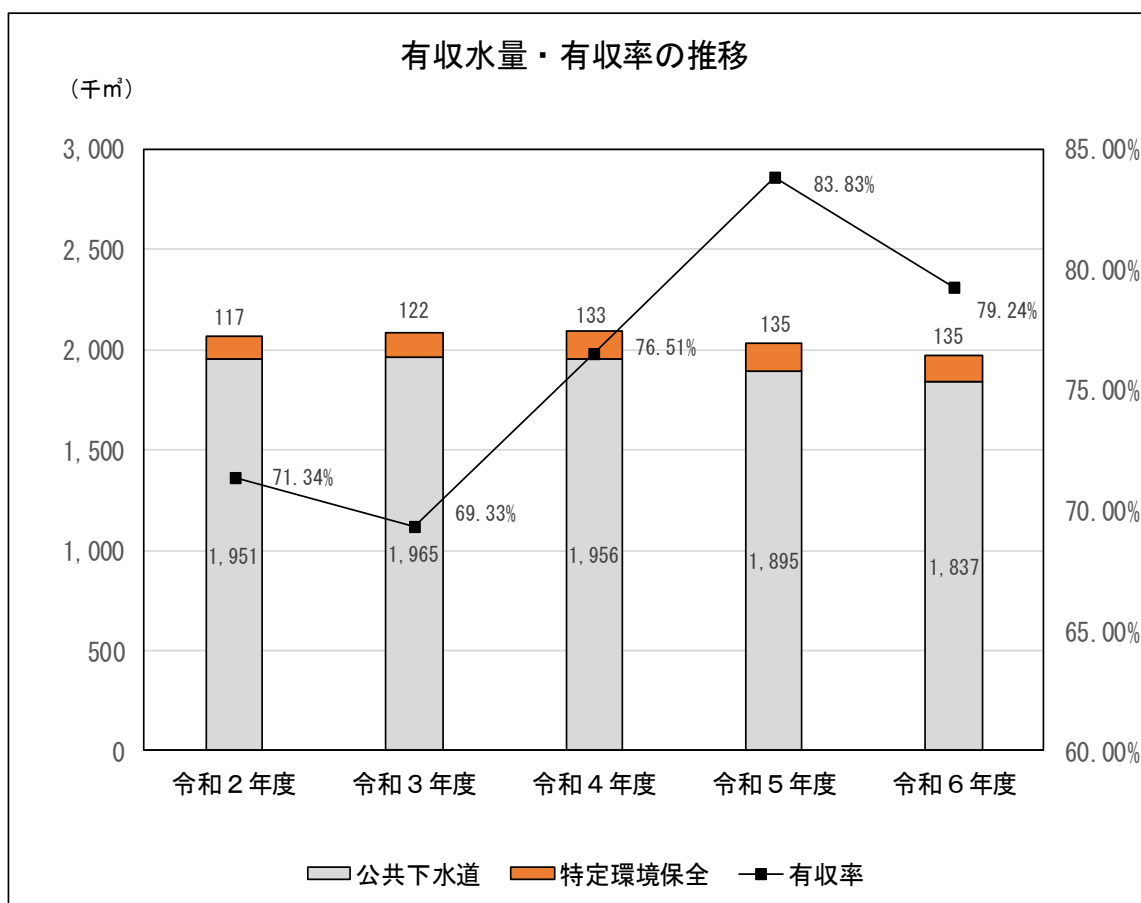
1. 概 要

当年度は、下水道整備工事により公共下水道、特定環境保全公共下水道を合わせて、新たに5.3haが整備され、整備面積は813.4haとなっている。

当年度末の処理区域内人口は21,972人、水洗化人口は18,008人で、前年度に比べて処理区域内人口は347人(1.6%)、水洗化人口は338人(1.9%)増加している。水洗化率は82.0%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

また、年間汚水処理水量は2,488,293 m³で、前年度に比べて66,740 m³(2.8%)の増加、年間有収水量は1,971,656 m³で、58,282 m³(-2.9%)減少している。

当年度の主な建設改良事業については、東江原町、下出部町及び芳井町吉井(西吉井)において汚水管理設工事の面整備のほか供用区域における公共ます設置事業を実施し普及率の向上を図っている。また、老朽化した汚水処理施設の整備を行っている。



※有収水量 年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量のことをいう。

※有収率 有収水量を汚水処理水量で除した割合を表したものである。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
下水道事業収益	1,480,300,000	1,474,297,614	-6,002,386	100.0	99.6
営業収益	347,708,000	312,134,361	-35,573,639	21.2	89.8
営業外収益	1,132,592,000	1,162,163,253	29,571,253	78.8	102.6

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成比	執行率
下水道事業費用	1,480,300,000	1,474,297,614	6,002,386	100.0	99.6
営業費用	1,343,196,000	1,344,797,579	-1,601,579	91.2	100.1
営業外費用	135,104,000	129,500,035	5,603,965	8.8	95.9
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、どちらも 99.6%となっている。

収益的収入の決算額は 1,474,298 千円で、予算額に対して 6,002 千円下回っている。
内訳は、営業収益が 35,573 千円下回り、営業外収益は 29,571 千円上回っている。

一方、収益的支出の決算額は、1,474,298 千円で、予算額に対して 6,002 千円の不用額を生じている。不用額の内訳は、営業費用が－1,602 千円、営業外費用が 5,604 千円、予備費が 2,000 千円である。営業費用において、決算額が予算額を超過する額は、現金の支出を伴わない経費である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成比	執行率
資本的収入	1,730,100,000	1,498,944,136	-231,155,864	100.0	86.6
企 業 債	525,000,000	356,100,000	-168,900,000	23.7	67.8
他会計負担金	48,976,000	48,976,481	481	3.3	100.0
他会計補助金	863,296,000	854,089,765	-9,206,235	57.0	98.9
国庫補助金	274,150,000	210,779,000	-63,371,000	14.1	76.9
負担金等	18,678,000	28,998,890	10,320,890	1.9	155.3

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成比	執行率
資本的支出	1,730,100,000	1,498,944,136	104,990,000	126,165,864	100.0	86.6
建設改良費	841,679,429	611,524,097	104,990,000	125,165,332	40.8	72.7
固定資産購入費	933,571	933,571	0	0	0.1	100.0
企業債償還金	886,487,000	886,486,468	0	532	59.1	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、いずれも 86.6%となっている。

資本的収入の決算額は 1,498,944 千円で、予算額に対して 231,156 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 1,498,944 千円で、翌年度繰越金 104,990 千円を除き、不用額は 126,166 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費 125,165 千円、予備費 1,000 千円等である。

3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	284,035,392	19.5	296,017,917	21.3	-11,982,525	-4.0
営業外収益	1,170,116,778	80.5	1,096,106,069	78.7	74,010,709	6.8
特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益	1,454,152,170	100.0	1,392,123,986	100.0	62,028,184	4.5
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	1,454,152,170		1,392,123,986		62,028,184	

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	1,317,194,740	91.9	1,267,696,621	91.2	49,498,119	3.9
営業外費用	115,497,316	8.1	121,704,100	8.8	-6,206,784	-5.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用	1,432,692,056	100.0	1,389,400,721	100.0	43,291,335	3.1
当年度純利益	21,460,114		2,723,265		18,736,849	688.0
合 計	1,454,152,170		1,392,123,986		62,028,184	

営業収益は 284,035 千円で、前年度に比べて 11,983 千円（-4.0％）の減少、営業外収益は 1,170,117 千円で、前年度に比べて 74,011 千円（6.8％）の増加となっている。

一方、営業費用は 1,317,195 千円で、前年度に比べて 49,498 千円（3.9％）の増加、営業外費用は 115,497 千円で、前年度に比べて 6,207 千円（-5.1％）の減少となっている。

特別収益、特別損失は生じておらず、その結果、当年度純利益は 21,460 千円となり、当年度未処理欠損金は 2,342 千円となっている。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

（単位：円、％）

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	27,452,358,059	99.1	27,879,334,521	97.9	-426,976,462	-1.5
流動資産	247,156,462	0.9	606,075,706	2.1	-358,919,244	-59.2
合 計	27,699,514,521	100.0	28,485,410,227	100.0	-785,895,706	-2.8

負債及び資本の部

（単位：円、％）

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	8,279,499,696	29.9	8,722,424,154	30.6	-442,924,458	-5.1
流動負債	1,029,730,227	3.7	1,470,697,988	5.2	-440,967,761	-30.0
繰延収益	18,224,718,059	65.8	18,148,410,461	63.7	76,307,598	0.4
資 本 金	95,482,860	0.3	95,482,860	0.3	0	0.0
剰 余 金	70,083,679	0.3	48,394,764	0.2	21,688,915	44.8
合 計	27,699,514,521	100.0	28,485,410,227	100.0	-785,895,706	-2.8

資産総額、負債及び資本総額は 27,699,515 千円で、前年度に比べて 785,896 千円（-2.8％）減少している。

固定資産は 27,452,358 千円で、前年度に比べて 426,976 千円（-1.5％）減少している。これは主として、建物が 29,387 千円（-5.5％）、構築物が 509,326 千円（-2.0％）、機械及び装置が 111,936 千円（-5.2％）減少し、建設仮勘定が 223,182 千円（327.4％）の増加によるものである。

流動資産は 247,156 千円で、前年度に比べて 358,919 千円（-59.2％）減少している。

これは主として、現金預金が 357,357 千円（-63.9%）、未収金が 1,109 千円（-2.3%）の減少によるものである。

固定負債は 8,279,500 千円で、前年度に比べて 442,924 千円（-5.1%）減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は 1,029,730 千円で、前年度に比べて 440,968 千円（-30.0%）減少している。これは主として未払金が 360,884 千円（-61.7%）、企業債が 87,462 千円（-9.9%）の減少によるものである。

繰延収益は 18,224,718 千円で、前年度に比べて 76,308 千円（0.4%）増加している。

剰余金は 70,084 千円で、前年度に比べて 21,689 千円（44.8%）増加している。これは欠損金の減少によるものである。

5. その他

（1）有収率

有収率は 79.2%となっている。

（2）収入状況

下水道使用料・受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況表 (単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
現 年 度 分	309,122,073	254,646,000	82.4	0	54,476,073
過年度繰越分	57,501,715	55,325,402	96.2	322,459	1,853,854
合 計	366,623,788	309,971,402	84.5	322,459	56,329,927

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水減免額の合計である。

不納欠損処分を行ったものは 51 件 183,853 円である。

欠損事由は、所在不明 35 件 122,778 円、消滅時効 4 件 9,894 円、死亡 5 件 20,394 円、無財産 7 件 30,787 円となっている。このほか、漏水による減免が 138,606 円となっている。

受益者負担金（分担金）の収納状況表 (単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	29,467,260	27,772,160	94.2	0	1,695,100
過年度繰越分	21,299,945	1,017,730	4.8	0	20,282,215
合 計	50,767,205	28,789,890	56.7	0	21,977,315

受益者負担金（分担金）は調定額 50,767 千円に対して、収入済額は 28,790 千円であり、収納率は 56.7%となっている。

6. むすび

地方公営企業法の一部適用を行って5期目の決算で、当年度と前年度との比較を中心に行った。

水洗化人口は18,008人で、前年度に比べて338人(1.9%)増加し、水洗化率は82.0%で0.3ポイント、行政区域内における普及率は60.4%で2.2ポイント上昇している。総処理水量は2,488千 m^3 で、前年度に比べて67千 m^3 増加し、有収水量は1,972千 m^3 と、58千 m^3 減少している。

経営成績については、総収益が1,454,152千円、総費用が1,432,692千円で、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入により、21,460千円の純利益が生じており、当年度未処理欠損金は2,342千円となっている。

経営分析については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率のうち、流動比率は24.0%(年鑑指標*178.2%)、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は21.6%(年鑑指標64.7%)となり、また、経営の安定性を示す総収支比率は101.5%(年鑑指標105.1%)で、いずれも年鑑指標を下回っている。

下水道施設の維持管理経費は、原則として下水道使用料などで賄うものであるが、1 m^3 当たりの使用料単価は142.53円であり、汚水処理原価224.81円に対し82.28円のマイナスとなっている。受益者負担金(分担金)については資本的収入に該当し、資本的支出の財源となっていることから、負担の公平性を確保する観点からも収納対策が重要である。

今後の事業運営においては、物価高騰や人口の減少により依然として厳しい状況が続くものと予測される。市民の生活の質を高め、安全で衛生的な生活を確保するために、また、将来にわたって経営の持続性を確保することができるよう、水洗化率の向上に努めるとともに老朽化及び耐震化への対応と効率的な事業運営を図られるよう望む。

*1 令和5年度地方公営企業年鑑(総務省)の下水道事業の平均指標

令和 6 年 度

下水道事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・ 6 2
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・ 6 3
- (3) 使用水量・下水道使用料年度比較表・・・・ 6 4
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・ 6 5
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・ 6 7
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・ 6 9

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	すう勢比		
					前年度比	5 年度	6 年度
整備面積 (ha)		802.3	808.1	813.4	100.7	100.7	101.4
行政人口 (人)		37,835	37,149	36,390	98.0	98.2	96.2
処理区域人口 (人)		21,423	21,625	21,972	101.6	100.9	102.6
普及率 (%)		56.6	58.2	60.4	103.8	102.8	106.7
水洗化人口 (人)		17,502	17,670	18,008	101.9	101.0	102.9
水洗化率 (%)		81.7	81.7	82.0	100.4	100.0	100.4
污水处理水量 (m³)		2,730,076	2,421,553	2,488,293	102.8	88.7	91.1
有収水量 (m³)		2,088,696	2,029,938	1,971,656	97.1	97.2	94.4
有収率 (%)		76.5	83.8	79.2	94.5	109.5	103.5
職 員 数 (人)		9	10	10	100.0	111.1	111.1
職 当 員 た り 人 ◇	水洗化人口 (人)	1,945	1,767	1,801	101.9	90.8	92.6
	有収水量 (m³)	232,077	202,994	197,166	97.1	87.5	85.0
	営業収益 (円)	34,025,717	29,601,792	28,403,539	96.0	87.0	83.5
排水単価 (円)		146.61	145.82	142.53	97.7	99.5	97.2
処理原価 (円)		206.92	213.84	224.81	105.1	103.3	108.6

※ すう勢比は、令和 4 年度の指数を 100 としている。

※ 算式 普及率＝処理区域人口÷行政人口
水洗化率＝水洗化人口÷処理区域人口
有収率＝有収水量÷污水处理水量
排水単価＝営業収益÷有収水量
処理原価＝（経常費用－長期前受金戻入）÷有収水量

(下水道参考資料 2)

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

〔人件費〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
				前年度比	5 年度	6 年度
営 業 費 用	43,425,435	48,703,421	50,886,171	104.5	112.2	117.2
処理場費	4,770,038	4,792,817	4,673,468	97.5	100.5	98.0
総 係 費	38,655,397	43,910,604	46,212,703	105.2	113.6	119.6
人 件 費 合 計	43,425,435	48,703,421	50,886,171	104.5	112.2	117.2

〔物件費〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
				前年度比	5 年度	6 年度
営 業 費 用	1, 174, 694, 078	1, 218, 993, 200	1, 266, 308, 569	103. 9	103. 8	107. 8
管渠費	11, 973, 174	18, 539, 560	13, 496, 391	72. 8	154. 8	112. 7
ポンプ場費	13, 374, 281	12, 152, 914	22, 078, 744	181. 7	90. 9	165. 1
処理場費	200, 616, 259	200, 746, 855	215, 682, 287	107. 4	100. 1	107. 5
総 係 費	33, 745, 335	32, 238, 356	25, 609, 975	79. 4	95. 5	75. 9
減価償却費	914, 969, 279	954, 998, 614	981, 700, 437	102. 8	104. 4	107. 3
資産減耗費	15, 750	316, 901	7, 740, 735	2, 442. 6	2, 012. 1	49, 147. 5
営業外費用	129, 058, 234	121, 704, 100	115, 497, 316	94. 9	94. 3	89. 5
支払利息及び 企業債取扱諸費	128, 711, 039	120, 560, 226	112, 130, 176	93. 0	93. 7	87. 1
雑 支 出	347, 195	1, 143, 874	3, 367, 140	294. 4	329. 5	969. 8
物 件 費 合 計	1, 303, 752, 312	1, 340, 697, 300	1, 381, 805, 885	103. 1	102. 8	106. 0
特 別 損 失	0	0	0	－	－	－

費 用 合 計	1, 347, 177, 747	1, 389, 400, 721	1, 432, 692, 056	103. 1	103. 1	106. 3
---------	------------------	------------------	------------------	--------	--------	--------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、令和 4 年度の指数を 100 としている。

使用水量・下水道使用料年度比較表

〔使用水量〕 (単位：m³、%)

年 度 期 別	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
				前年度比	5 年度	6 年度
第 1 期	342,337	330,981	320,555	96.8	96.7	93.6
第 2 期	349,614	336,499	327,083	97.2	96.2	93.6
第 3 期	365,570	352,237	336,155	95.4	96.4	92.0
第 4 期	342,504	333,946	323,646	96.9	97.5	94.5
第 5 期	344,388	336,283	329,174	97.9	97.6	95.6
第 6 期	344,283	339,992	335,043	98.5	98.8	97.3
合 計	2,088,696	2,029,938	1,971,656	97.1	97.2	94.4

〔下水道使用料〕 (単位：円、%)

年 度 期 別	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
				前年度比	5 年度	6 年度
第 1 期	49,224,731	47,419,730	45,866,965	96.7	96.3	93.2
第 2 期	50,083,820	48,199,407	46,589,830	96.7	96.2	93.0
第 3 期	52,697,919	50,657,876	48,028,361	94.8	96.1	91.1
第 4 期	48,923,428	47,726,441	46,084,030	96.6	97.6	94.2
第 5 期	49,197,662	47,975,630	46,952,223	97.9	97.5	95.4
第 6 期	49,028,093	48,269,120	47,501,695	98.4	98.5	96.9
合 計	299,155,653	290,248,204	281,023,104	96.8	97.0	93.9

※ すう勢比は、令和 4 年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	すう勢比		
				前年度比	5年度	6年度
1. 営業収益	306,231,454	296,017,917	284,035,392	96.0	96.7	92.8
下水道使用料	299,155,653	290,248,204	281,023,104	96.8	97.0	93.9
雨水処理負担金	6,990,018	4,790,033	2,965,408	61.9	68.5	42.4
その他営業収益	85,783	979,680	46,880	4.8	1,142.0	54.6
2. 営業外収益	1,045,710,088	1,096,106,069	1,170,116,778	106.8	104.8	111.9
受取利息及び配当金	4,521	10,200	112,407	1,102.0	225.6	2,486.3
他会計補助金	130,436,724	133,797,823	166,404,135	124.4	102.6	127.6
消費税及び地方消費税還付金	76,400	0	0	—	皆減	皆減
長期前受金戻入	914,985,029	955,315,515	989,441,172	103.6	104.4	108.1
雑 収 益	207,414	6,982,531	14,159,064	202.8	3,366.5	6,826.5
経 常 収 益	1,351,941,542	1,392,123,986	1,454,152,170	104.5	103.0	107.6
3. 特別利益	0	0	0	—	—	—
その他特別利益	0	0	0	—	—	—
総 収 益	1,351,941,542	1,392,123,986	1,454,152,170	104.5	103.0	107.6
当 年 度 純 損 失	0	0	0	—	—	—
合 計	1,351,941,542	1,392,123,986	1,454,152,170	104.5	103.0	107.6

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

[費用の部] (単位：円、%)

年 度 科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		すう勢比	
				前年度比	5 年度	6 年度
1． 営業費用	1, 218, 119, 513	1, 267, 696, 621	1, 317, 194, 740	103. 9	104. 1	108. 1
管渠費	11, 973, 174	18, 539, 560	13, 496, 391	72. 8	154. 8	112. 7
ポンプ場費	13, 374, 281	12, 152, 914	22, 078, 744	181. 7	90. 9	165. 1
処理場費	205, 386, 297	205, 539, 672	220, 355, 755	107. 2	100. 1	107. 3
総係費	72, 400, 732	76, 148, 960	71, 822, 678	94. 3	105. 2	99. 2
減価償却費	914, 969, 279	954, 998, 614	981, 700, 437	102. 8	104. 4	107. 3
資産減耗費	15, 750	316, 901	7, 740, 735	2, 442. 6	2, 012. 1	49, 147. 5
2． 営業外費用	129, 058, 234	121, 704, 100	115, 497, 316	94. 9	94. 3	89. 5
支払利息及び 企業債取扱諸費	128, 711, 039	120, 560, 226	112, 130, 176	93. 0	93. 7	87. 1
雑 支 出	347, 195	1, 143, 874	3, 367, 140	294. 4	329. 5	969. 8
経 常 費 用	1, 347, 177, 747	1, 389, 400, 721	1, 432, 692, 056	103. 1	103. 1	106. 3
3． 特別損失	0	0	0	—	—	—
その他特別損失	0	0	0	—	—	—
総 費 用	1, 347, 177, 747	1, 389, 400, 721	1, 432, 692, 056	103. 1	103. 1	106. 3
当 年 度 純 利 益	4, 763, 795	2, 723, 265	21, 460, 114	788. 0	57. 2	788. 0
合 計	1, 351, 941, 542	1, 392, 123, 986	1, 454, 152, 170	104. 5	103. 0	107. 6

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔資産の部〕 (単位：円、%)

年 度 科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		すう勢比	
				前年度比	5年度	6年度
1. 固定資産	28,170,608,349	27,879,334,521	27,452,358,059	98.5	99.0	97.5
有形固定資産	28,170,608,349	27,879,334,521	27,452,358,059	98.5	99.0	97.5
土 地	152,919,368	152,919,368	153,148,169	100.1	100.0	100.1
建 物	649,380,441	649,380,441	651,425,341	100.3	100.0	100.3
構 築 物	27,735,925,533	28,129,492,948	28,438,713,135	101.1	101.4	102.5
機械及び装置	2,011,640,162	2,510,617,780	2,528,549,196	100.7	124.8	125.7
車両運搬具	150,871	150,871	150,871	100.0	100.0	100.0
工具器具及び備品	3,455,018	3,279,268	4,942,632	150.7	94.9	143.1
減価償却累計額	2,683,420,026	3,634,683,682	4,615,930,346	127.0	135.4	172.0
建設仮勘定	300,556,982	68,177,527	291,359,061	427.4	22.7	96.9
2. 流動資産	131,877,209	606,075,706	247,156,462	40.8	459.6	187.4
現金預金	83,181,153	559,474,071	202,117,113	36.1	672.6	243.0
未 収 金	48,493,891	46,399,470	45,039,349	97.1	95.7	92.9
その他流動資産	202,165	202,165	0	皆減	100.0	皆減
合 計	28,302,485,558	28,485,410,227	27,699,514,521	97.2	100.6	97.9

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔負債及び資本の部〕 (単位：円、％)

年 度 科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		すう勢比	
				前年度比	5年度	6年度
3. 固定負債	8,821,810,622	8,722,424,154	8,279,499,696	94.9	98.9	93.9
企業債	8,821,810,622	8,722,424,154	8,279,499,696	94.9	98.9	93.9
4. 流動負債	1,331,099,145	1,470,697,988	1,029,730,227	70.0	110.5	77.4
一時借入金	313,400,000	0	0	—	皆減	皆減
企業債	916,152,676	886,486,468	799,024,458	90.1	96.8	87.2
未払金	101,209,816	584,442,179	223,557,982	38.3	577.5	220.9
引当金	5,654,267	5,036,456	7,064,968	140.3	89.1	124.9
預り金	0	0	0	—	—	—
その他流動負債	-5,317,614	-5,267,115	82,819	—	99.1	—
5. 繰延収益	18,008,421,432	18,148,410,461	18,224,718,059	100.4	100.8	101.2
長期前受金	20,684,063,898	19,921,593,999	20,686,671,095	103.8	96.3	100.0
長期前受金収益化累計額	2,675,642,466	1,773,183,538	2,461,953,036	138.8	66.3	92.0
6. 資本金	95,482,860	95,482,860	95,482,860	100.0	100.0	100.0
自己資本金	95,482,860	95,482,860	95,482,860	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	45,671,499	48,394,764	70,083,679	144.8	106.0	153.5
資本剰余金	72,197,258	72,197,258	72,426,059	100.3	100.0	100.3
欠損金	26,525,759	23,802,494	2,342,380	9.8	89.7	8.8
合 計	28,302,485,558	28,485,410,227	27,699,514,521	97.2	100.6	97.9

※ すう勢比は、令和4年度の指数を 100 としている。

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	99.5	97.9	99.1
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	0.5	2.1	0.9
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	31.2	30.6	29.9
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.7	5.2	3.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	64.1	64.2	66.4
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	155.2	152.4	149.3
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	104.4	103.2	102.9
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	9.9	41.2	24.0
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	9.9	41.2	24.2
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.05	0.05	0.05
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.6	0.8	0.7
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	100.4	100.2	101.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	25.1	23.4	21.6
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0	0.0	0.1
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	10.3	10.8	11.0
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	98.8	95.7	88.4

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本＝資 本 ＋ 負 債
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
平 均＝1／2（期首＋期末）
負 債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

類似団体 令和5年度	説	明
96.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
3.5	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
29.3	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
4.5	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
66.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
145.7	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
101.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
78.2	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
57.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.07	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
1.2	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
105.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
64.7	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.5	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
10.4	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
73.7	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体
令和4年度・令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回 転 率：企業の活動性を示すものである。
収 益 率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。